

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社
コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 濱田 矩男
(氏名) 荻野 守
配当支払開始予定日

TEL 03-4330-3735
平成22年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,002,122	19.5	10,939	262.0	14,133	116.6	8,263	—
21年3月期	838,903	4.2	3,021	△70.6	6,525	△53.1	△2,471	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	125.69	122.83	9.3	3.2	1.1
21年3月期	△41.73	—	△3.2	1.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 77百万円 21年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	489,452	100,838	20.6	1,370.25
21年3月期	397,845	77,605	19.5	1,320.76

(参考) 自己資本 22年3月期 100,738百万円 21年3月期 77,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,998	△3,021	6,781	22,645
21年3月期	9,963	△8,385	△4,979	13,091

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,171	—	1.5
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,058	12.7	1.2
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		14.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	522,000	9.5	5,600	92.0	7,200	62.4	3,600	57.4	48.38
通期	1,060,000	5.8	12,000	9.7	14,700	4.0	8,300	0.4	111.49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 74,582,502株 21年3月期 60,766,622株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,063,968株 21年3月期 2,056,071株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、77ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
22年3月期	3,563	△99.6	886	152.6	1,309	△51.5	753	—	
21年3月期	806,215	4.1	350	△93.9	2,698	△66.8	△4,174	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.46	11.26
21年3月期	△70.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期	85,393	59,447	69.5	807.62
21年3月期	378,513	64,928	17.1	1,104.62

(参考) 自己資本 22年3月期 59,384百万円 21年3月期 64,865百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。
- ・1株当たり予想当期純利益は、平成22年4月16日を期日とする株式会社厚生及び株式会社青葉堂の株式交換により割当てされた代用自己株式969,840株を含めて補正しております。

業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した景気の後退にも底打ちの兆しがみられたものの、雇用環境の悪化や個人消費が回復しない等先行きが不透明な状況が続きました。一方、医療用医薬品市場におきましては、世界のフロンティアを進む日本の高齢化を背景に、前年同期比4.7%程度（平成21年4月－平成22年3月・クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の安定した伸長がみられ、今後期待される政府の「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」の具体化を背景に日本の成長牽引産業の一翼としての期待が一層高まっております。

このような経営環境のもと当社グループは、「全ては健康を願う人々のために」をグループスローガンとして掲げ、第2次中期経営計画「需要イノベーターへの挑戦 10-12」の初年度として、主力の医薬品卸売事業では、顧客支援システムを柱とする提案型営業を強力に推進するとともに、価格管理の厳正化により、価格の下落を最低限にとどめることができました。また、第二の柱として育成中の調剤薬局事業においては新規連結会社の増加等により、売上は前期比140.6%増加、営業利益も83.6%増加し、期初より順調に推移いたしました。

このような状況において、当連結会計年度における売上高は、株式会社アスカム（平成22年2月1日連結孫会社化）・株式会社オムエル（平成21年10月1日連結子会社化のうえ、平成22年1月1日株式会社セイナスと合併、現株式会社セイエル）との共同仕入（当社連結子会社東邦薬品株式会社から商品を提供すること）を4月から順次開始したことを主因に、当社独自の顧客支援システムを柱とする提案型営業への評価による伸長に加え、生活習慣病関連薬剤や新薬の伸長、新型インフルエンザの流行による関連医薬品の需要増があり、前期比163,218百万円増加（19.5%増加）の1,002,122百万円となり、昭和23年の創業以来初めて1兆円の大台を超えることができました。

また、利益面では、価格下落を最低限にとどめたこと、調剤薬局事業が順調に拡大していること、および販管費の伸びを抑制したことにより、各利益金額は前期実績を大幅に上回ることができました。

以上により当連結会計年度における売上高は1,002,122百万円（前期比19.5%増加）、営業利益10,939百万円（前期比262.0%増加）、経常利益は14,133百万円（前期比116.6%増加）、当期純利益は8,263百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

医薬品卸売事業におきましては、当連結会計年度の売上高は972,482百万円（前期比17.6%増加）、営業利益は8,706百万円（前期比204.6%増加）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高25,610百万円を含んでおります。

当連結会計年度においては、平成21年4月1日付で、新潟県を商圏とする連結孫会社長岡薬品株式会社を同じく新潟県を商圏とする連結孫会社本間東邦株式会社（本社：新潟市）に統合したほか、平成21年10月1日付で中国地方を商圏とする株式会社オムエル（本社：広島市）を完全子会社化し、さらに、平成22年1月1日付けで、同じく中国地方を商圏とする連結孫会社株式会社セイナス（本社：広島市）と統合しました。（新会社名、株式会社セイエル）また、平成22年2月1日付で、東北地方を商圏とする株式会社アスカム（本社：仙台市）を完全孫会社化いたしました。

調剤薬局事業におきましては、既存店が順調な伸びを示しました。また、平成21年10月1日には、連結孫会社である株式会社エトスとその完全子会社である株式会社東薬を統合し、トモニティ株式会社とする等調剤薬局事業を再編しました。その結果、当連結会計年度の売上高は54,329百万円（前期比140.7%増加）、営業利益は2,420百万円（前期比83.6%増加）となりました。

治験施設支援事業におきましては、当連結会計年度の売上高は474百万円（前期比10.0%減少）、営業損失は2百万円となりました。

その他事業におきましては、当連結会計年度の売上高は649百万円、営業損失は85百万円となりました。

(次期の見通し)

医療用医薬品卸業界につきましては、今期は薬価改定の年に当たり、平均5.75%の薬価引下げ（長期収載品の追加引下げを含めると平均6.5%）が行われたことやジェネリック医薬品の使用促進など医療費抑制策の浸透に加え、長引く景気低迷による受診抑制等不透明な要素はあるものの、全体の成長率は前期比2.1%増との予測（クレコン社）もあり、市場は緩やかながら安定成長を続けるものと見込まれます。

医薬品卸売事業においては、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の導入など新薬価制度の影響について予想の難しい状況にはありますが、連結会社の増加による売上増や価格管理の徹底により適正利益の確保を図ってまいります。また、調剤薬局事業では、連結会社の増加による売上増に加え、既存連結会社においても引き続き経営の効率化と高付加価値化を進めてまいります。以上のことから、次期（平成23年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,060,000百万円（前期比105.8%）、営業利益12,000百万円（前期比109.7%）、経常利益14,700百万円（前期比104.0%）、当期純利益8,300百万円（前期比100.4%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.3%増加し、364,464百万円となりました。これは主として、現金及び預金が13,421百万円、受取手形及び売掛金が34,674百万円、商品が10,372百万円、仕入割戻未収入金が1,606百万円、それぞれ増加し、短期貸付金が3,817百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて35.5%増加し、124,988百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が3,915百万円、土地が8,076百万円、のれんが7,136百万円、投資有価証券が7,312百万円、長期貸付金が2,558百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて23.0%増加し、489,452百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、342,396百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が34,312百万円、短期借入金が4,754百万円、1年以内返済予定長期借入金が3,824百万円、未払法人税等が3,614百万円それぞれ増加し、1年内償還予定社債が5,923百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて118.5%増加し、46,217百万円となりました。これは主として、長期借入金が16,448百万円、繰延税金負債が3,279百万円、退職給付引当金が2,411百万円、負ののれんが2,291百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.4%増加し、388,613百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29.9%増加し、100,838百万円となりました。これは主として、資本剰余金が14,472百万円、利益剰余金が7,168百万円、その他の有価証券評価差額金が634百万円、それぞれ増加し、自己株式が920百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し9,554百万円増加しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は22,645百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,998百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前期比7,964百万円減少）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益13,784百万円を計上、減価償却費2,455百万円、仕入債務の増加額15,925百万円、たな卸資産の減少額355百万円がありましたが、資金減少要因として、売上債権の増加額29,076百万円、法人税等の支払額2,313百万円があったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、3,021百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前期比5,364百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、定期預金の預入・払戻による資金の純増加額1,058百万円、有価証券の取得・売却による資金の純増加額1,799百万円、投資有価証券の売却による収入643百万円がありましたが、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出2,686百万円、関係会社株式の取得による支出908百万円、貸付けによる支出3,147百万円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、6,781百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前期比11,761百万円増加）となりました。これは、長期借入金の純増加額16,042百万円があったものの、社債の償還による支出6,281百万円、自己株式の取得による支出1,084百万円、配当金の支払額1,056百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	15.9	17.9	19.9	19.5	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	30.6	37.2	14.0	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	244.2	22.3	—	1.0	1,838.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.9	251.3	—	75.6	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(配当方針)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として、毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当及び期末配当とも1株当たり8円、年間配当16円とさせていただきました。次期の配当としては、中間配当及び期末配当とも1株当たり8円、年間配当16円とさせていただく予定であります。

(自己株式取得)

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をするために、取締役会決議に基づき市場より平成21年12月24日に発行済株式総数の1.3%に相当する96万株の自己株式を、1,082百万円で取得致しました。その結果、期末の自己株式保有数は、1,063,968株であります。成長戦略におけるM&Aへの活用などを視野に入れて金庫株として保有する方針です。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成22年5月12日）現在において当社が判断したものであります。

I 医薬品卸売事業におけるリスク

1. 法的規制について

当社グループの医薬品卸売事業セグメントでは、平成22年3月末現在、当社グループ及び業務提携先で構成する共創未来グループ（参加会社13社）として、沖縄県を除く46都道府県に販売ネットワークを構築しております。当社グループの営業拠点の開設及び医薬品等の販売・管理に際しては、薬事法及び関連法規等により規制を受けており、営業拠点を所轄する都道府県知事より必要な認可、登録、指定及び免許を受け、又は監督官庁に届出後販売活動を行っております。監督官庁の許認可の状況により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

2. 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で利用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、基本的に薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における医療用医薬品の実勢価格調査（以下「薬価調査」といいます。）を行い、その結果を薬価基準に反映させるために2年毎に改定が行われております。平成18年4月には6.7%、平成20年4月には5.2%、そして平成22年4月には5.75%、それぞれ引下げ改定が行われております。

当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び薬価の引下げ改定後の影響を受ける傾向にあります。

さらに、政府の医療保険財政健全化を目的として行う制度改革が、当社グループの主要販売先である医療機関・調剤薬局の収益構造に直接影響を与えるため、公的病院における共同購入方式の採用や調剤薬局チェーンのグループ化を含めた規模の拡大等、医療機関・調剤薬局の経営基盤強化に向けた取り組みは、一層顕著になってきております。医療機関・調剤薬局にとって、これらの取り組みを通じて購買力の増強も図られることから、医薬品卸業者に対し、スケールメリットを発揮したボリュームディスカウントの要求が一層強まる傾向となっています。

また、国が政策として掲げるジェネリック医薬品の使用促進に向け、具体的な施策が実行されていることから、ジェネリック医薬品の使用が拡大しています。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度改革は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 特有の商慣習について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関・調剤薬局に納入し、その後に価格交渉を始めるという特異な取引形態が見られます。医薬品が生命関連商品であるゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた慣習であります。ただし、売買価格が確定するまでの支払いについては、薬価を基にした暫定的な支払いが行われるのが通例になっております。従って、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。割戻金の率は、仕入金額や配送拠点、支払いサイト等総合的に勘案した上で設定され、医薬品卸業者にとっては割戻金獲得が実質的な仕入価格の引下げとなります。

従って、医薬品メーカーの営業政策・価格体系等に変更があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II 調剤薬局事業におけるリスク

1. 法的規制について

① 調剤薬局の開設等について

当社グループの調剤薬局事業セグメントでは、平成22年3月末現在、29都道府県（18社）に販売ネットワークを構築しております。当社グループの調剤薬局開設及び医薬品等の販売・管理に際しては、医薬品卸売事業と同様薬事法及び関連法規等により規制を受けており、調剤薬局を所轄する都道府県知事より必要な認可、登録、指定及び免許を受け、又は監督官庁に届出後販売活動を行っております。監督官庁の許認可の状況により調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

② 薬剤師の確保について

調剤薬局においては、薬剤師以外の調剤業務が禁じられています。従って、営業時間を通じた薬剤師の常駐体制および患者サービスの維持が確保されない場合、当社グループの薬局維持、新規開設および業績に影響を与える可能性があります。

2. 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

調剤薬局事業は、前記薬価基準に基づく医療用医薬品販売収入ならびに健康保険法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤料および薬学管理料等の収入が主要な収入となります。従って、薬価基準が改定されたときに、新薬価に応じて医療用医薬品の仕入価格を低減させることができなかった場合、また調剤報酬が改定されたときに、調剤報酬点数体系の変更および調剤報酬点数の引下げ等が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、その動向によっては患者数の減少および医療機関による処方箋発行枚数の減少等の状況を招く可能性もあります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 特有の業界環境について

① 医薬分業制度について

調剤薬局事業は、医療機関が発行した処方箋による、医療用医薬品の調剤、販売を主たる事業としております。従って、医薬分業の今後の進展状況など業界全体をめぐる環境に変動が生じた場合、ならびに処方箋発行医療機関に分業の廃止（院内処方への回帰）、移転および廃業等の事情が生じた場合、受取処方箋の数変動する場合があります。その場合、その変動状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 調剤業務について

医療用医薬品の性格上調剤過誤が発生した場合、人体に損害を生じさせる可能性があります。そこで、当社グループは、薬剤師の技術の向上および知識の充実を積極的に図ると同時に、システム上の管理体制の整備も進めています。また、「薬剤師賠償責任保険」も全店舗において加入させています。

しかし、人的過失等の事由により調剤過誤が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費税について

調剤薬局事業者が患者に販売する医療用医薬品は、消費税法により非課税商品となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療用医薬品には、同法により消費税等が課税されております。そのため、調剤薬局事業では、消費税等の最終負担者として費用計上しております。過去の消費税導入時の消費税率分、および消費税率改定時の同税率上昇分はそれぞれの薬価基準改定時に考慮されておりましたが、今後も消費税率が改定されたときに同様の措置がとられる保証はありません。従って、将来消費税率が改定されたときに薬価基準がその変動率に応じて改定されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

III グループ事業共通のリスク

個人情報の管理について

当社グループは、医薬品卸売事業においては医療従事者、調剤薬局事業においては患者について、それぞれ多数の個人データを取り扱っております。医療従事者および患者に関する個人データは、その資産価値および高機密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データ漏洩の場合に比し、より重い賠償責任が生じる可能性があります。また、調剤薬局事業における薬剤師には法律上守秘義務も課せられています。従って、当社グループは、個人情報保護の意義徹底に取り組むと同時に、管理体制の整備も進めています。

しかし、人的過失等の事由により個人データの漏洩等が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成21年4月1日に、会社分割により純粋持株会社へ移行するとともに、東邦薬品株式会社から東邦ホールディングス株式会社に商号を変更しております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社50社及び関連会社11社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 医薬品卸売事業

当社の連結子会社10社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社アスカム、本間東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社、株式会社須江薬品、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社)並びに関連会社2社(酒井薬品株式会社、他1社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬メーカー等の商品については連結子会社から子会社25社(株式会社ファーマダイワ、トモニティ株式会社、株式会社中央メディカル、ファーマスクエア株式会社、株式会社全快堂薬局、株式会社J. みらいメディカル、ベガファーマ株式会社、他18社)及び関連会社5社(株式会社わかば、他4社)へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。

(2) 調剤薬局事業

株式会社ファーマダイワ、トモニティ株式会社、株式会社中央メディカル、ファーマスクエア株式会社、株式会社全快堂薬局、株式会社J. みらいメディカル、ベガファーマ株式会社、他18社(子会社)及び株式会社わかば、他4社(関連会社)は、保険調剤薬局経営を主に事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

(3) 治験施設支援事業

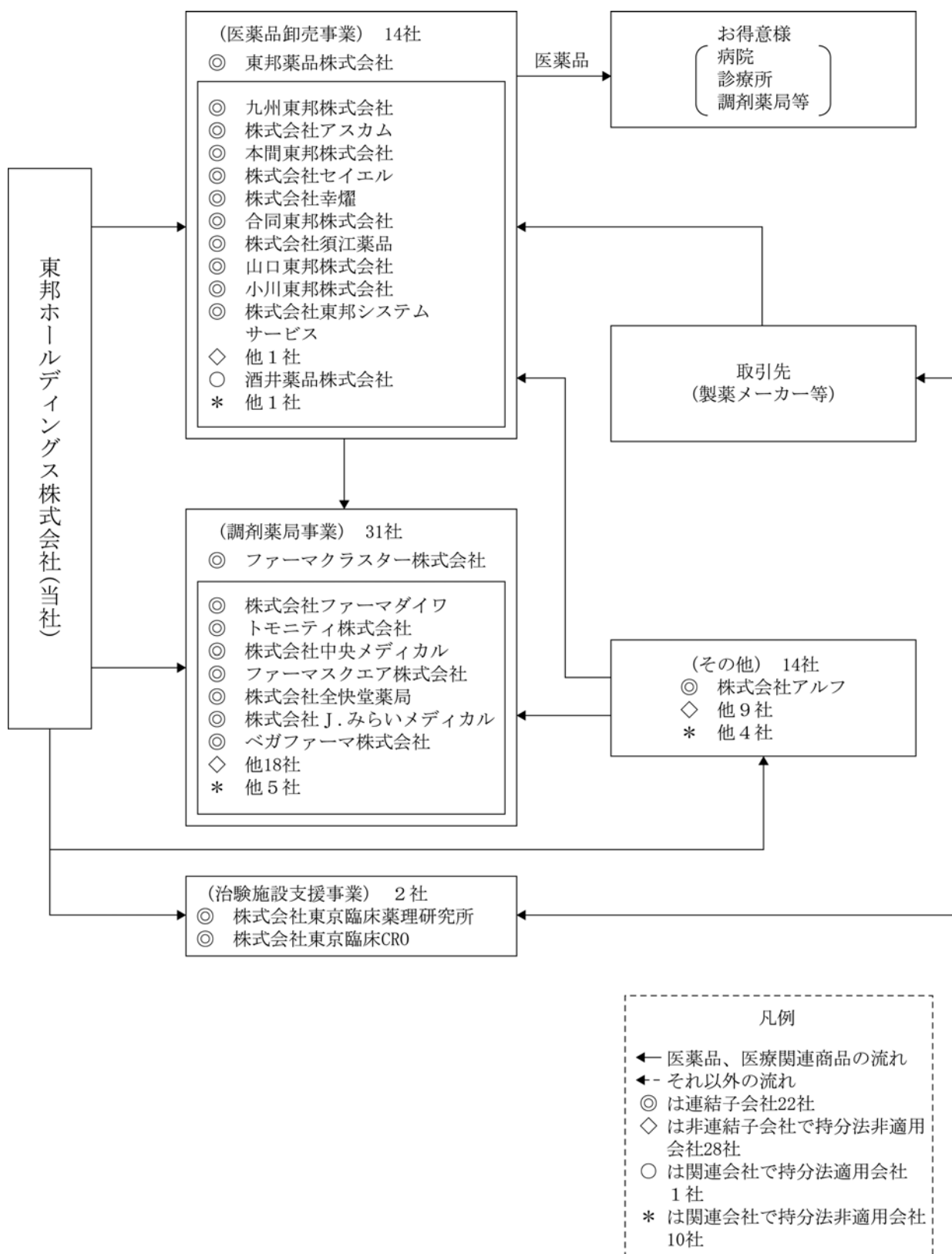
株式会社東京臨床薬理研究所(連結子会社)は、治験施設の支援を行っております。

また、株式会社東京臨床CRO(連結子会社)は、製薬会社からの依頼により医薬品開発業務の受託を行っております。

(4) その他

株式会社アルフ(連結子会社)、他13社(子会社9社、関連会社4社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東邦薬品(株)	東京都世田谷区	300	医薬品卸売業	100.00	役員の兼任。資金援助。
九州東邦(株)	熊本県熊本市	522	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。
(株)アスカム	宮城県仙台市	404	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。
本間東邦(株)	新潟県新潟市中央区	100	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。
(株)セイエル	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00 (35.61)	連結子会社の東邦薬品株式会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。
(株)幸燿	香川県高松市	72	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。
合同東邦(株)	大阪府大阪市平野区	45	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。
(株)須江薬品	群馬県みどり市	30	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。
山口東邦(株)	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。
小川東邦(株)	群馬県高崎市	20	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。
(株)東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社及び関係会社等のデータ処理及びソフトの作成。また医療機関へのソフト販売を当社と共同で行っている。役員の兼任。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
ファーマクラスター(株)	東京都中央区	10	調剤薬局事業の 管理事業	100.00	役員の兼任。資金援助。
(株)ファーマダイワ	熊本県熊本市	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
トモニティ(株)	東京都中央区	50	調剤薬局の経営 及び医薬品分割 販売業	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。資金援助。
(株)中央メディカル	新潟県新潟市中央区	50	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
ファーマスクエア(株)	東京都中央区	50	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。資金援助。
(株)全快堂薬局	新潟県新潟市西区	36	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)J. みらいメディカル	大阪府寝屋川市	20	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。資金援助。
ベガファーマ(株)	大阪府羽曳野市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	100.00	資金援助。役員の兼任。
(株)東京臨床CRO	東京都新宿区	10	医薬品開発業務 受託業	100.00	役員の兼任。
(株)アルフ	東京都渋谷区	90	情報処理機器の 製造・販売業	92.32 (0.83)	当社グループの顧客支援システムを販売している。資金援助。
(持分法適用関連会社) 酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	連結子会社の東邦薬品株式会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. (株)セイエルは、特定子会社であります。

3. 東邦薬品(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	946,976百万円
	② 経常利益	7,149 〃
	③ 当期純利益	4,567 〃
	④ 純資産額	11,828 〃
	⑤ 総資産額	370,212 〃

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

超高齢社会において、国民の医療や健康に対する関心は高く、医療およびヘルスケア市場は多様化しつつも長期拡大基調にあります。また、平成21年12月30日に閣議決定された日本政府の「新成長戦略（基本方針）」では、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略の実現にむけて、医療、介護、健康関連産業が改めてこれからの成長牽引産業として着目されています。このような状況のもと当社は、「全ては健康を願う人々のために」をグループスローガンとして掲げ、「世界の人々の医療と健康に貢献する」という社会的使命のもと、安心・安全の医薬品流通の実現、顧客起点・患者起点のサービスの開発・提供を通じた新たな付加価値の創造と継続的な企業価値の向上を経営の基本方針としております。

(1) 経営理念 (mission statement)

「独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献します」

(2) 価値観 (core value)

当社は、長期保有株主の皆様をはじめ、患者様、お客様（仕入先および医療機関）、地域社会、従業員など、重要なステークホルダーのために存在し、事業を営んでおります。したがって、グループ全社員に共通の価値観（core value）として以下の5項目を掲げ、医療と健康に係わる企業としての「信頼と共感」のコーポレートブランドを確立すべく行動してまいります。

- ① 常に患者様を第一に考え、その満足度を高めるべく行動します。
- ② 顧客にとってなくてはならない企業であるために日々ベストをつくします。
- ③ 社員の個性や能力、チームワークを尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします。
- ④ 法令と倫理を遵守し、社会との調和ある成長を目指し、その発展に貢献します。
- ⑤ 企業価値の向上を追求し、適時適切な情報開示に努めます。

(3) 経営方針（経営ビジョン）

以下の6項目を掲げ、新しい時代に対応する企業文化を育み、良き企業市民として自他共に認める経営の質を追求してまいります。

- ① 独創的な顧客価値創造によるコーポレートブランドの確立
- ② ネットワーク型グループ経営の推進による強く柔軟な企業体質の確立
- ③ 人間起点経営（人間主義）とエンパワーメント（権限委譲）の実践によるハイタッチな営業力の創出
- ④ 選択と集中による経営効率の追求、コスト削減の推進、事業構造の革新、キャッシュフロー重視の経営
- ⑤ 企業価値の向上と適時適切な情報開示
- ⑥ 内外の法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を実践

(2) 目標とする経営指標

今期より、当社グループは、急速に変化し続ける経営環境にいち早く対応すべく、每期「中期連結経営計画」をローリングし、事業ポートフォリオの見直し、グループ全体の競争力の強化、収益力の向上に努めてまいります。平成25年3月期における経営目標は、売上高1,200,000百万円、営業利益16,000百万円、経常利益16,800百万円、当期純利益9,500百万円としました。また、中長期の目標として、事業ポートフォリオの高付加価値化の推進により対売上高経常利益率2%、医薬品卸売事業においては経営効率化施策の推進により、対売上高販管費率5%台の安定的維持を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に検討している当社の事業領域は、「医療・健康・快適な生活」、「日本および世界」であり、以下の3項目の事業構造ビジョンにもとづく経営戦略を重点的に推進してまいります。

① 医療用医薬品卸売事業を中核に調剤薬局事業を第二の柱に育成し、医療周辺の健康関連領域に事業を拡大する。

② 日本全国をカバーし、海外への展開を展望する。

③ 業際を越えたアライアンススペースの顧客価値創造型ビジネスモデルを数多く創出する。

お客様の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者様のQOL (Quality of Life) 向上のために、様々なオリジナルサービスやソリューションの開発と販売に注力するとともに、医療用医薬品のフルライン化を始め検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品・健康関連製品や化粧品・日用雑貨・食品なども視野に幅広い商品調達を実現するとともに、提携関係にある各社との協業深化をすすめてまいります。情報システムや物流ネットワークなどのグループインフラの整備については引き続き重要な戦略テーマとして位置づけ取り組みます。流通再編については、当社の商品調達力や事業インフラ、顧客支援サービス機能と、各地の有力医薬品卸の営業基盤とを融合させる「共創未来」の精神を基本に、事業統合や業務提携に対して積極的に取り組んでおります。

今後はより一層の事業の効率化をグループ一体で進める一方、IT技術の活用や規制緩和に対応した新たな流通サービスの開発、海外展開、業態改革等も重要な経営課題として取り組み、長期継続的に企業価値を高めて行くことが重要であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

＜持株会社制の定着について＞

平成21年4月1日に当社は、医薬品卸売事業と調剤薬局事業を分割して、2つの事業を中核とする純粋持株会社制へ移行いたしました。この組織改革は経営機能のさらなる強化と効率化、あるいは機動的な事業の推進と意思決定を目指すものであり、医療保険制度改革、少子高齢化や医薬分業の進展に伴う、医療産業全体の激しい変化への迅速な対応を実現するものであります。また、顧客視点を共通の価値観として各事業会社が各々の専門性を発揮しながら連携を図ることにより、さらなる企業価値の向上を実現したいと考えております。

＜内部統制等について＞

当社では会社法の規定に基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、誠実な履行に会社全体で取り組んでおります。特にコンプライアンスおよびリスク管理については、グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、定期的に会合を開催しております。この委員会では、コンプライアンスを社内に徹底させるための対策を検討し、特に薬事法関連法規、独占禁止法等の公正競争の確保に関する法規、企業情報のセキュリティ管理については、当社およびグループ会社において、さらなる徹底を図っております。

平成20年度より、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」が適用され、全社的な内部統制の有効性に関する評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定し、当該業務プロセスについても内部統制の有効性に関する評価を行っており、引き続き内部統制の有効性の維持管理に努めてまいります。

＜財務基盤について＞

財務面におきましては、今後とも収益重視の販売方針を堅持するなか、利益蓄積による純資産の充実を進め、財務体質の強化と自己資本の充実を図ってまいります。有利子負債依存度も低く、資金繰りは良好であります。キャッシュ・フロー経営を推進する観点から、平成24年3月までに、商品回転月数（6ヶ月平均）0.50ヶ月、売上債権月数（6ヶ月平均）2.65ヶ月を目標に効率化の推進に努めてまいります。平成22年3月末では商品回転月数0.64ヶ月、売上債権月数2.73ヶ月でした。

《 医 薬 品 卸 事 業 部 門 》

＜新薬価制度の定着に向けた取り組みと流通改善について＞

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」（流改懇）が平成19年9月に公表し、同年10月に「中央社会保険医療協議会」（中医協）の薬価専門部会に報告された「緊急提言」を受け、前連結会計年度においては未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題の是正に向けて、当社グループ全体として不退転の決意を持って取り組んだ結果、一定の成果をあげることができましたが、薬価差問題の是正に関しては課題を残す結果となりました。また、平成22年4月より試行的に導入されることとなった「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」を主とする新薬価制度は、特許期間中の新薬の薬価を保護する一方で、新薬や未承認薬の開発を患者目線で促すことが目的であり、医療機関の理解をいただきながら医薬品個々の価値に応じた価格形成を目指し、来期はその定着に最大限の努力を傾注してまいります。

当社グループといたしましては、引き続きより国民の視点に立った医薬品流通を確立し、医薬品卸としての存在価値を高めるべく、流通改善に取り組んでまいります。

＜共創未来グループについて＞

東邦薬品株式会社を中核とする共創未来グループは、売上高1兆円超のプレゼンスを有し、また、全国の大部分をカバーする拠点網を持ち、仕入れ・物流・基幹システム等の共同化を実現しており、医薬品卸が生き残るために不可欠なスケールメリットを確保しております。医薬品卸売業界においては、仕入原価の交渉力強化や業務効率化を企図して1990年代から業界再編・グループ集約化が進みましたが、今後は各グループが営業体制、物流ネットワーク、カスタマーサポートプログラムなどで他グループとの差別化を図り、収益力や顧客の囲い込みを目指す質的な競争に移行していくと考えております。こうしたなか、当社グループの大きな特徴といえる各社の自主性を最大限尊重したグループ運営（ソフトウェア戦略）は、既存顧客との取引関係悪化を招くことなく規模拡大を目指しうる経営体制と考えておりますが、共創未来グループの強みを保ちつつ、生産性の改善、各種業務の共同化、資本提携関係強化などをスピードアップするとともに、最適なガバナンス（企業統治）のあり方について検討を進め、グループ力を一段と高めていくことが課題であります。

当連結会計年度においては、平成21年4月1日付で、新潟県を商圏とする連結孫会社長岡薬品株式会社を同じく新潟県を商圏とする連結孫会社本間東邦株式会社（本社：新潟市）に統合したほか、平成21年10月1日付で大分県・宮崎県を商圏とする連結孫会社森薬品株式会社（本社：宮崎市）を九州地区を商圏とする連結孫会社九州東邦株式会社（本社：熊本市）に統合しました。また、平成21年10月1日付で中国地方を商圏とする株式会社オムエル（本社：広島市）を完全子会社化し、さらに、平成22年1月1日付で、同じく中国地方を商圏とする連結孫会社株式会社セイナス（本社：広島市）と統合しました。（新会社名、株式会社セイエル）

また、平成22年2月1日付で、東北地方を商圏とする株式会社アスカム（本社：仙台市）を完全孫会社化したしました。

＜葦の会について＞

葦の会では、従来より積極的に共同販促を行いアローアンス（販促報奨金）を獲得するとともに、新たな卸機能の共同開発に向けた取り組みと協議を継続的に進めております。

<新たなビジネスモデルと業態開発に向けた取り組みについて>

当社は、平成19年 8 月 7 日付で株式会社大木および国分株式会社（本社：東京都中央区）と、食品・医薬品・化粧品・日用品事業に関する中間流通基盤の強化および発展を目指して業務提携を行いました。「医療」「食品」「健康」「美容」「快適な生活」などの観点から、3 社が共同することにより、将来にわたり強固な中間流通基盤の構築を図るとともに、改正薬事法への対応や既存のカテゴリーの枠組みを越えた、より広範囲な取り組みを実現し、「健康コミュニティの創出」を通じて、小売の業態変化に対応した新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。

また、平成21年 3 月12日付で、医療関連分野で人材紹介事業・医療経営コンサルティングを行う株式会社エム・ディー・マネジメントと医療関連分野での人材紹介事業構築に関する業務提携を行い、従来からの出向薬剤師、管理栄養士、派遣MR等を含めた医療関連分野での人材不足、地域偏在の解消に向けたビジネスモデルの確立を目指します。

さらに、平成21年10月 1 日より、当社グループ 3 社（当社、東邦薬品株式会社、トモニティ株式会社）と国立大学法人東京大学とで、薬局内で惹起する様々な事例・医療消費者のニーズ情報（具体例としてヒヤリハット・トラブル事例等）を収集、評価・解析するシステムの開発、医薬品の市販後調査を高効率に展開するシステムの開発を目的にした共同研究を開始しました。

また、当社はジェネリック医薬品の普及に向けた取り組みの観点から、平成22年 2 月 9 日付で、富士フイルム株式会社が医薬品開発、販売に本格参入するために設立した富士フイルムファーマ株式会社の開発する医薬品（設立当初はジェネリック医薬品）の製造・販売の支援を目的に、資本・業務提携を締結いたしました。富士フイルムファーマ製品の販売・物流を独占的に担う中で、国内医療機関への販売活動、安定供給に努めてまいります。

さらに、当社は中国湖北省武漢市に本社を置く医薬品卸の九州通集团有限公司と平成17年 4 月に業務提携を行い、物流部門を中心に人材交流など関係を深めると同時に合弁会社の設立に向けて準備を進めてまいりました。平成22年度には新会社を通じて中国における医薬品流通の新たな事業基盤を確立すべく努力してまいります。

<収益性について>

共創未来非連結会社宛売上等を補正した当社の実質的な収益力は同業他社とほぼ同等であり、共創未来グループのスケールメリットや経費低減への取り組みは相応の水準に達しているものと判断しております。ただし、グループ会社別にみると販管費率の比較的高い子会社もあり、経費削減や生産性改善の余地は大きいと考えております。今後は、売上高総利益率の維持や販管費率の低減のほか、国内市場での売上拡大が見込まれる新製品への取組強化や外資系メーカーとの取引拡大、次世代型卸機能の開発等に努め、新たな収益源としてのフィービジネスの開発、コンサルテーション機能の収益化に取り組んでまいります。

<事業インフラの一元化について>

事業インフラの一元化については、財務経理システム、人事給与システムを統一し、グループ各社の一般事務の集約、見直しによる効率化により間接業務の標準化を引き続き推進してまいります。

<事業の効率化について>

連結ベースの事業の効率化では、第 2 次中期経営計画「需要イノベーターへの挑戦 10-12」の中で、改めて「自動受注率90%、自動回収率98%、商物分離率80%」を目標に定めました。当連結会計年度末の実績は、自動受注率60.5%、自動回収率94.2%、商物分離率83.5%でした。

＜広域卸の機能について＞

当社グループは、医薬品卸としての果たすべき使命を「安心、安全の医薬品流通の実現」と考えております。TBC東京をはじめとする全物流センターで徹底した機械化・システム化によりヒューマンエラーを限りなくゼロに近づけ、営業所における業務負荷の軽減を進めております。TBC東京では、出庫精度99.999%を実現しております。また、営業所におけるロット管理を実現し、さらなる医薬品トレーサビリティ（メーカーから患者さまの手に届くまで）の高度化を追求すると同時に、得意先へのより正確な納品体制を実現すべく、バーコードを活用した売上伝票への様式変更を進めております。

また、大規模災害時にも安定した医薬品供給を続けられることが重要な使命と考え、基幹システムでは、大規模災害時等のシステムダウンを回避するために東西2センター方式（データセンターを利用してシステムを二重化すること）を採用したほか、物流センターの相互バックアップ体制を構築しております。基幹システム・物流システムとも共創未来グループ全体で、様々な状況を想定した切替テストや訓練を定期的実施しております。

さらに、売上高の拡大や医薬品トレーサビリティの高度化追求の観点から、今年度以降、九州に物流センターを新設するほか、現TBC大宮、TBC東大阪の2拠点の移転・更新計画を進めております。

＜営業スタイルの革新について＞

当社グループでは、卸機能強化の観点から、多様化するメーカーの販売施策に対して営業情報の管理システムを強化してまいりました。特に販促プロモーション（営業員による販売活動）に関連する情報の管理と報告について、迅速できめ細かい対応が求められるようになっており、また、MR（医薬情報担当者）とのタイムリーな情報交換による連携した行動が必要です。このような状況に対応するため、メーカーとの情報交換システムの構築を図りました。メーカー毎に異なるデータフォーマットを統一化し、MS（医薬品卸の営業員）の持つ携帯端末「Meissa」を使って音声認識により行動報告を入力することにより、タイムリーにMRに情報提供しながら、帰社後の内勤業務を最低限に抑えることができました。

東西コールセンターについては、応対履歴のデータベースを活用して業務の改善を図りましたが、引き続き営業所における品切れや配送が間に合わないことによる機会損失の防止、ENIF（携帯型情報端末で受注や情報検索ができる双方向システム）や分割販売に関連する問い合わせの削減などについて、営業本部やカスタマーサポート本部、物流本部が一体となって取り組んでまいります。また、新たな取り組みとしてコールセンターからの販売促進（アウトバウンド）医薬品情報の提供（DI）を行っております。

＜顧客支援システムについて＞

顧客視点、患者視点で自社開発し、有料サービスとして展開する「ENIF」や「ENIFファーマシー（医薬分業支援システム）」、「LXMATE-HeLios（診療予約システム）」、「ファーマストリームENIFclubプラン(Web-learning：インターネット薬剤師生涯教育講座学習支援プログラム)」、「e.ENIF.net（インターネットを利用した在庫管理・発注支援システム）」など当社グループの顧客支援システムは、その多彩な機能や利便性から当連結会計年度も普及が進んでおります。これらのシステムが浸透度を増していくにつれて、サービスの差別化や取引安定化、事業効率化に資することが期待されることから、これらサービスのさらなる改良と普及および新たなソリューションの開発については、今後においても営業戦略上の重要な課題です。

当連結会計年度においては、特に調剤薬局業務において負担の大きい薬歴作成や服薬指導をスムーズな音声入力やテンプレートの利用で業務を効率化させる音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice」の販売に注力いたしました。

《 調 剤 薬 局 事 業 部 門 》

＜調剤薬局事業について＞

当社グループでは、地域かかりつけ薬局のこれからの健全な経営を、独自の顧客支援システムを含めた営業力で全面的にサポートする一方、調剤薬局との垂直協業の具体的な展開においても、基本理念である「共創未来」の精神に立脚し、保険薬局と処方元と患者様のつながりを大切にする機能型の新しいソフトアライアンスモデルを追求し、O T Cの販売や在宅関連事業の強化を含め長期的な視野で安定収益事業に育成してまいります。

当連結会計年度においては、持株会社制移行に伴い、調剤薬局事業管理会社ファーマクラスター株式会社の傘下に、調剤薬局事業運営会社を集約、調剤薬局事業孫会社の内3社を新たに連結対象会社としました。平成21年10月1日には、連結孫会社である株式会社エトスとその完全子会社である株式会社東薬を統合し、トモニティ株式会社とする等調剤薬局事業を再編しました。今後グループ各社の管理部門を共通化する等により、販管費のコストダウンを図りながら、グループ企業の「企業価値の最大化」の実現を目指します。また、地域医療において独立経営での存続を考える中堅中小の調剤薬局を支援するものとして、「薬局共創未来研究会」を立ち上げております。「薬局共創未来研究会」では、個々の薬局では対応困難な課題である「経営効率化」「患者支援機能」「薬剤師の確保・教育研修」等を共に解決していくことを目指します。

平成21年10月4日には、これからの調剤薬局のあるべき姿を考え提案する目的から、調剤薬局の「進化と深化」をキーワードに本邦初の企画として「ファーマシィーフエア」を開催いたしました。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 13,772	※3 27,194
受取手形及び売掛金	216,791	251,465
有価証券	500	2,099
商品及び製品	45,403	55,776
繰延税金資産	2,002	2,055
仕入割戻未収入金	11,883	13,490
その他	15,633	12,907
貸倒引当金	△398	△523
流動資産合計	305,589	364,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 14,648	※3 18,563
車両運搬具	20	20
土地	※3, ※5 29,248	※3, ※5 37,325
リース資産	309	1,019
建設仮勘定	30	150
その他	908	1,194
有形固定資産合計	※1 45,166	※1 58,273
無形固定資産		
のれん	8,398	15,535
その他	2,462	2,943
無形固定資産合計	10,861	18,478
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 29,677	※2, ※3 36,989
長期貸付金	902	3,461
繰延税金資産	197	576
その他	7,398	10,110
貸倒引当金	△1,946	△2,900
投資その他の資産合計	36,229	48,236
固定資産合計	92,256	124,988
資産合計	397,845	489,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 278,520	※3 312,833
短期借入金	※3 4,839	※3, ※6 9,593
1年内償還予定の社債	6,169	245
1年内返済予定の長期借入金	※3 707	※3 4,531
リース債務	145	472
未払法人税等	601	4,216
未払費用	1,518	2,042
賞与引当金	2,555	3,104
役員賞与引当金	80	80
返品調整引当金	273	304
その他	3,676	4,971
流動負債合計	299,087	342,396
固定負債		
社債	300	372
長期借入金	※3 3,763	※3, ※6 20,212
リース債務	479	1,326
繰延税金負債	7,311	10,590
退職給付引当金	2,172	4,583
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,309	※5 1,308
負ののれん	2,926	5,217
その他	2,891	2,604
固定負債合計	21,153	46,217
負債合計	320,240	388,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	28,062	42,535
利益剰余金	45,133	52,302
自己株式	△1,980	△1,060
株主資本合計	81,865	104,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	884
土地再評価差額金	※5 △4,572	※5 △4,572
評価・換算差額等合計	△4,322	△3,688
新株予約権	62	62
少数株主持分	—	37
純資産合計	77,605	100,838
負債純資産合計	397,845	489,452

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	838,903	1,002,122
売上原価	776,610	920,687
売上総利益	62,293	81,434
返品調整引当金繰入額	△46	10
差引売上総利益	62,339	81,424
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	30,475	36,551
賞与引当金繰入額	2,519	2,892
役員賞与引当金繰入額	76	80
退職給付引当金繰入額	193	355
福利厚生費	4,704	5,645
車両費	1,229	1,115
減価償却費	2,171	2,455
のれん償却額	1,344	2,028
賃借料	4,631	5,988
租税公課	745	916
その他	11,225	12,455
販売費及び一般管理費合計	59,317	70,484
営業利益	3,021	10,939
営業外収益		
受取利息	141	124
受取配当金	418	487
受取手数料	1,940	2,271
不動産賃貸料	168	253
負ののれん償却額	1,194	1,601
持分法による投資利益	71	77
雑益	676	795
営業外収益合計	4,610	5,610
営業外費用		
支払利息	132	401
コミットメントフィー	36	86
仮払消費税の未控除損失	837	1,771
貸倒引当金繰入額	29	—
雑損失	72	157
営業外費用合計	1,107	2,416
経常利益	6,525	14,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 72
投資有価証券売却益	275	5
貸倒引当金戻入額	92	—
関係会社株式売却益	—	97
関係会社清算益	—	76
退職給付制度改定益	220	—
その他	7	118
特別利益合計	597	369
特別損失		
固定資産処分損	※2 58	※2 198
投資有価証券評価損	536	85
関係会社株式評価損	5,586	—
減損損失	※3 295	※3 117
貸倒引当金繰入額	1,260	110
債権放棄による損失	—	93
その他	101	112
特別損失合計	7,838	718
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△715	13,784
法人税、住民税及び事業税	1,748	5,169
法人税等調整額	△35	370
法人税等合計	1,712	5,540
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	43	△19
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,471	8,263

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,599	10,649
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50	—
当期変動額合計	50	—
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
前期末残高	24,181	28,062
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	49	—
自己株式の処分	△4	—
株式交換による増加	3,835	14,472
当期変動額合計	3,880	14,472
当期末残高	28,062	42,535
利益剰余金		
前期末残高	48,829	45,133
連結子会社の決算期変更による増加額	—	115
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△153
剰余金の配当	△1,041	△1,056
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,471	8,263
合併による増加又は減少（△）	△118	—
土地再評価差額金の取崩	△65	0
当期変動額合計	△3,696	7,053
当期末残高	45,133	52,302
自己株式		
前期末残高	△3,436	△1,980
当期変動額		
自己株式の取得	△1,949	△1,084
自己株式の処分	3,404	2,005
当期変動額合計	1,455	920
当期末残高	△1,980	△1,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	80,175	81,865
連結子会社の決算期変更による増加額	—	115
当期変動額		
株式交換による増加	3,835	14,472
連結範囲の変動	—	△153
新株の発行（新株予約権の行使）	100	—
剰余金の配当	△1,041	△1,056
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,471	8,263
自己株式の取得	△1,949	△1,084
自己株式の処分	3,399	2,005
合併による増加又は減少（△）	△118	—
土地再評価差額金の取崩	△65	0
当期変動額合計	1,689	22,446
当期末残高	81,865	104,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,699	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,449	634
当期変動額合計	△1,449	634
当期末残高	249	884
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,637	△4,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△0
当期変動額合計	65	△0
当期末残高	△4,572	△4,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,937	△4,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,384	634
当期変動額合計	△1,384	634
当期末残高	△4,322	△3,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
新株予約権		
前期末残高	54	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	62	62
少数株主持分		
前期末残高	3,480	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,480	37
当期変動額合計	△3,480	37
当期末残高	—	37
純資産合計		
前期末残高	80,772	77,605
連結子会社の決算期変更による増加高	—	115
当期変動額		
株式交換による増加	3,835	14,472
連結範囲の変動	—	△153
新株の発行（新株予約権の行使）	100	—
剰余金の配当	△1,041	△1,056
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,471	8,263
自己株式の取得	△1,949	△1,084
自己株式の処分	3,399	2,005
合併による増加又は減少（△）	△118	—
土地再評価差額金の取崩	△65	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,857	671
当期変動額合計	△3,167	23,118
当期末残高	77,605	100,838

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△715	13,784
減価償却費	2,171	2,455
減損損失	295	117
のれん償却額	1,344	2,028
負ののれん償却額	△1,194	△1,601
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△84	△30
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△46	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	82
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,035	△418
受取利息及び受取配当金	△559	△612
支払利息	132	401
固定資産除売却損益 (△は益)	58	126
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	261	89
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△97
関係会社株式評価損	5,586	—
ゴルフ会員権評価損	12	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,032	△29,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,720	355
その他の資産の増減額 (△は増加)	△691	△1,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,538	15,925
その他の負債の増減額 (△は減少)	142	838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,255	△538
その他	△2,005	△918
小計	13,729	1,559
利息及び配当金の受取額	562	641
利息の支払額	△131	△405
債務保証の履行による支出	△2,000	—
法人税等の支払額	△4,188	△2,313
その他	1,991	2,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,963	1,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△259	△635
定期預金の払戻による収入	842	1,694
有価証券の取得による支出	—	△1,500
有価証券の売却による収入	—	3,299
有形固定資産の取得による支出	△863	△2,686
有形固定資産の売却による収入	200	241
無形固定資産の取得による支出	△424	△381
無形固定資産の売却による収入	5	63
投資有価証券の取得による支出	△814	△170
投資有価証券の売却による収入	966	643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 274
関係会社株式の取得による支出	△3,991	△908
関係会社株式の売却による収入	—	210
貸付けによる支出	△3,981	△3,147
貸付金の回収による収入	521	421
その他	△587	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,385	△3,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,423	△61
長期借入れによる収入	4,100	18,400
長期借入金の返済による支出	△611	△2,357
社債の買入消却による支出	△3,391	—
社債の償還による支出	△10	△6,281
自己株式の取得による支出	△1,947	△1,084
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△647	△776
配当金の支払額	△1,041	△1,056
少数株主への配当金の支払額	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,979	6,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,401	5,758
現金及び現金同等物の期首残高	15,851	13,091
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	449
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	566
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	610	3,059
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△280
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,091	※1 22,645

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 (株)須江薬品及び(株)全快堂薬局は、当連結会計年度に株式交換により、連結子会社となりました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)メディカルトラスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 東邦薬品(株)は、平成21年 4 月 1 日付で会社分割により当社の医薬品卸売事業を承継し連結子会社となり、同日付で東邦ホールディングス(株)から社名変更しております。また、ファーマクラスター(株)は、同じく平成21年 4 月 1 日付で会社分割により当社の調剤薬局事業の管理事業を承継し連結子会社となりました。 ファーマスクエア(株) (株)富士ファミリーファーマシーから社名変更)、(株)アルフ及び(株)J. みらいメディカルは、当連結会計年度に株式取得により連結子会社となりました。 (株)オムエル及び(株)アスカムは、当連結会計年度に株式交換により、連結子会社となりました。なお、(株)セイナスと(株)オムエルは合併し、社名を(株)セイエルといたしました。 (株)ファーマダイワ及びベガファーマ(株)は、当連結会計年度に重要性が増したため、連結子会社となりました。 九州東邦(株)と森薬品(株)は、当連結会計年度に合併いたしました。また、(株)エトスと(株)東薬は、当連結会計年度に合併し、社名をトモニティ(株)といたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)メディカルトラスト (連結の範囲から除いた理由) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社 主要な会社等 の名称 酒井薬品(株) (2) 持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社の状況 主要な非連結 (株)メディカルトラ 子会社の名称 スト 主要な関連会 (株)わかば 社の名称 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社については、それぞれ 連結当期純損益及び利益剰余金等に 重要な影響を与えず、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の適 用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社 主要な会社等 の名称 酒井薬品(株) (2) 持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社の状況 主要な非連結 (株)メディカルトラ 子会社の名称 スト 主要な関連会 (株)わかば 社の名称 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決 算日は、一致しております。	連結子会社のうち決算日が 5 月31 日 であったファーマスクエア(株) (株)富士 ファミリーファーマシーから社名変 更)は、決算日を 3 月31 日に変更して おります。この変更により、当連結会 計期間は、当社と一致しております。 なお、決算期変更に伴う1か月間の損 益については利益剰余金に計上すると ともに、キャッシュ・フローについて は連結子会社の決算期変更に伴う現金 及び現金同等物の減少額として計上し ております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの ……連結会計年度末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 連結財務諸表提出会社及び連結子 会社 9 社(九州東邦㈱、森薬品㈱、 本間東邦㈱、㈱セイナス、㈱幸耀、 合同東邦㈱、㈱須江薬品、山口東邦 ㈱、小川東邦㈱)は移動平均法による 原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法) その他の連結子会社は最終仕入原 価法による原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公 表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場 合に比べて、売上総利益、営業利 益、経常利益はそれぞれ77百万円減 少し、税金等調整前当期純損失は77 百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 ② たな卸資産 連結子会社10社(東邦薬品㈱、九 州東邦㈱、㈱アスカム、本間東邦 ㈱、㈱セイエル、㈱幸耀、合同東邦 ㈱、㈱須江薬品、山口東邦㈱、小川 東邦㈱)は移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) その他の連結子会社は最終仕入原 価法による原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～50年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3～6年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5～15年</td></tr></table> ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に309百万円計上され、流動資産のその他が65百万円、投資その他の資産のその他が221百万円増加しております。 これにより、損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	建物及び構築物	10～50年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	5～15年	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
建物及び構築物	10～50年							
車両運搬具	3～6年							
工具、器具及び備品	5～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社 2 社(合同東邦㈱、(株)東邦システムサービス)は、確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成21年 3 月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 返品調整引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社 3 社(東邦薬品㈱、合同東邦㈱、(株)東邦システムサービス)は、確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成22年 3 月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	また、連結子会社 7 社(森薬品(株)、(株)幸燿、(株)須江薬品、(株)エトス、(株)全快堂薬局、(株)東京臨床薬理研究所、(株)東京臨床CRO)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 連結子会社 1 社 (九州東邦(株))は、平成20年 4 月21日に適格退職年金の全てを確定拠出年金制度に移行しております。当該連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 当連結会計年度に与える本移行に伴う影響額は、税金等調整前当期純損失が220百万円減少しております。 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれん及び負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	また、連結子会社13社(九州東邦(株)(森薬品(株)合併分)、(株)アスカム、(株)セイエル、(株)幸燿、(株)須江薬品、トモニティ(株)、ファーマスクエア(株)、(株)全快堂薬局、(株)J. みらいメディカル、ベガファーマ(株)、(株)東京臨床薬理研究所、(株)東京臨床CRO、(株)アルフ)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年、10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度は「たな卸資産」として表示していましたが、当連結会計年度から「商品及び製品」に表示科目を変更致しました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 財務諸表のX B R L化を機に、区分掲記の重要性、妥当性を検討した結果、表示科目を変更致しました。 ・営業活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度「有形固定資産売却益」「有形固定資産処分損」と表示していたものは、当連結会計年度から「固定資産除売却損益（△は益）」に表示科目を変更致しました。当連結会計年度の有形固定資産売却益は△0百万円、有形固定資産処分損は58百万円です。 前連結会計年度「投資有価証券売却益」「投資有価証券評価損（△は益）」と表示していたものは、当連結会計年度から「投資有価証券売却及び評価損益（△は益）」に表示科目を変更致しました。当連結会計年度の投資有価証券売却益は△275百万円、投資有価証券評価損（△は益）は536百万円です。 前連結会計年度「仕入割戻未収入金の減少額（△増加）」と表示していたものは、当連結会計年度から「その他の資産の増減額（△は増加）」に表示科目を変更致しました。当連結会計年度の仕入割戻未収入金の減少額（△増加）は302百万円です。 前連結会計年度「持分法による投資損益（△は益）」「受取手数料」「受取賃貸料」「雑益」「特定融資枠手数料」「仮払消費税の未控除損失」「雑損失」「その他の特別利益」「その他の特別損失」「その他の非資金損益項目」と表示していたものは、当連結会計年度から「その他」に表示科目を変更致しました。当連結会計年度の持分法による投資損益（△は益）は△71百万円、受取手数料は△1,940百万円、受取賃貸料は△168百万円、雑益は△676百万円、特定融資枠手数料は36百万円、仮払消費税の未控除損失は837百万円、雑損失は72百万円、その他の特別利益は△7百万円、その他の特別損失は88百万円、その他の非資金損益項目は45百万円です。 ・営業活動によるキャッシュ・フロー（小計の下） 前連結会計年度「情報提供料収入の受取額」「賃貸料の受取額」「雑収入」「特定融資枠契約手数料の支払額」「雑支出」「その他の特別支出」「役員退職慰労金の支払額」「確定拠出年金の移行に伴う支払額」と表示していたものは、当連結会計年度から「その他」に表示科目を変更致しました。当連結会計年度の情報提供料収入の受取額は1,941百万円、賃貸料の受取額は172百万円、雑収入は578百万円、特定融資枠契約手数料の支払額は△40百万円、雑支出は△61百万円、その他の特別支出は△2百万円、役員退職慰労金の支払額は△74百万円、確定拠出年金の移行に伴う支払額は△523百万円です。	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
・投資活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度「のれんの取得による支出」「ソフトウェアの取得による支出」「その他の無形固定資産の取得による支出」と表示していたものは、当連結会計年度から「無形固定資産の取得による支出」に表示科目を変更致しました。当連結会計年度ののれんの取得による支出は△10百万円、ソフトウェアの取得による支出は△414百万円、その他の無形固定資産の取得による支出は△0百万円です。 前連結会計年度「子会社株式の取得による支出」「関連会社株式の取得による支出」と表示していたものは、当連結会計年度から「関係会社株式の取得による支出」に表示科目を変更致しました。当連結会計年度の子会社株式の取得による支出は△3,387百万円、関連会社株式の取得による支出は△604百万円です。 前連結会計年度「長期前払費用の取得による支出」「長期前払費用の売却による収入」「その他の投資等の取得による支出」「その他の投資等の売却による収入」と表示していたものは、当連結会計年度から「その他」に表示科目を変更致しました。当連結会計年度の長期前払費用の取得による支出は△35百万円、長期前払費用の売却による収入は0百万円、その他の投資等の取得による支出は△712百万円、その他の投資等の売却による収入は160百万円です。	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,244百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,591百万円			
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。				※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			
投資有価証券 5,616百万円				投資有価証券 4,537百万円			
※3 担保に供している資産は次のとおりであります。				※3 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)		担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)	
定期預金	371	支払手形・買掛金	20,314	定期預金	696	支払手形・買掛金	20,492
建物	2,133			建物	2,027		
土地	5,057			土地	6,058		
投資有価証券	1,790			投資有価証券	2,594		
定期預金	20	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内 返済予定を含む)	1,298	定期預金	46	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内 返済予定を含む)	4,540
建物	1,195			建物	2,846		
土地	2,191			土地	4,254		
計	12,760			投資有価証券	7		
		計	21,612	計	18,531	計	25,033
4 保証債務				4 保証債務			
① 銀行保証債務				① 銀行保証債務			
(株)アスカム 1,620百万円				(株)わかば 205百万円			
(株)アルフ他 3 件 795百万円				(株)健翔他 3 件 161百万円			
計 2,415百万円				計 366百万円			
② 買掛債務の保証債務				② 買掛債務の保証債務			
(株)健翔 747百万円				(株)健翔 1,158百万円			
(株)杏栄薬品 52百万円				(株)杏栄薬品 50百万円			
計 800百万円				計 1,208百万円			
③ リース契約の保証債務				③ リース契約の保証債務			
医療法人社団信濃会 10百万円				あかぎ耳鼻咽喉科他 1 件 34百万円			

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)																								
※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 726百万円 6 当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。 <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td><td>12,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>差引計</td><td>12,000百万円</td></tr> </table> また、取引銀行2行と将来の設備資金等に備え、貸出コミットメント契約を締結しております。 <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>差引計</td><td>5,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメント	12,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引計	12,000百万円	貸出コミットメント	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引計	5,000百万円	※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,461百万円 6 当社及び連結子会社において、取引銀行14行と運転資金の効率的な調達を行うため、複数の貸出コミットメント契約を締結しております。 <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td><td>24,200百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>7,165百万円</td></tr> <tr> <td>差引計</td><td>17,034百万円</td></tr> </table> また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>900百万円</td></tr> <tr> <td>差引計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメント	24,200百万円	借入実行残高	7,165百万円	差引計	17,034百万円	貸出コミットメント	1,000百万円	借入実行残高	900百万円	差引計	100百万円
貸出コミットメント	12,000百万円																								
借入実行残高	一百万円																								
差引計	12,000百万円																								
貸出コミットメント	5,000百万円																								
借入実行残高	一百万円																								
差引計	5,000百万円																								
貸出コミットメント	24,200百万円																								
借入実行残高	7,165百万円																								
差引計	17,034百万円																								
貸出コミットメント	1,000百万円																								
借入実行残高	900百万円																								
差引計	100百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																										
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物等売却益</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>車両運搬具売却益</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr></table>	建物等売却益	0百万円	車両運搬具売却益	0百万円	計	0百万円	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物等売却益</td><td>39百万円</td></tr><tr><td>土地売却益</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>車両運搬具等売却益</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>72百万円</td></tr></table>	建物等売却益	39百万円	土地売却益	31百万円	車両運搬具等売却益	0百万円	計	72百万円												
建物等売却益	0百万円																										
車両運搬具売却益	0百万円																										
計	0百万円																										
建物等売却益	39百万円																										
土地売却益	31百万円																										
車両運搬具等売却益	0百万円																										
計	72百万円																										
※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物等除却損</td><td>41百万円</td></tr><tr><td>車両運搬具等除却損</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>建物売却損</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>土地売却損</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>車両運搬具等売却損</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>58百万円</td></tr></table>	建物等除却損	41百万円	車両運搬具等除却損	12百万円	建物売却損	0百万円	土地売却損	4百万円	車両運搬具等売却損	0百万円	計	58百万円	※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物等除却損</td><td>123百万円</td></tr><tr><td>車両運搬具等除却損</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア除却損</td><td>54百万円</td></tr><tr><td>建物売却損</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>土地売却損</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品売却損</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>198百万円</td></tr></table>	建物等除却損	123百万円	車両運搬具等除却損	8百万円	ソフトウェア除却損	54百万円	建物売却損	10百万円	土地売却損	1百万円	工具、器具及び備品売却損	0百万円	計	198百万円
建物等除却損	41百万円																										
車両運搬具等除却損	12百万円																										
建物売却損	0百万円																										
土地売却損	4百万円																										
車両運搬具等売却損	0百万円																										
計	58百万円																										
建物等除却損	123百万円																										
車両運搬具等除却損	8百万円																										
ソフトウェア除却損	54百万円																										
建物売却損	10百万円																										
土地売却損	1百万円																										
工具、器具及び備品売却損	0百万円																										
計	198百万円																										
※3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																										
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>高知営業所 他 5 箇所</td><td>事業用不動産</td><td rowspan="2">土地及び建物</td></tr><tr><td>北九州市門司区 他 9 箇所</td><td>遊休不動産</td></tr></table>	場所	用途	種類	高知営業所 他 5 箇所	事業用不動産	土地及び建物	北九州市門司区 他 9 箇所	遊休不動産	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>旧検査薬熊本営業 所他 4 箇所</td><td>事業用不動産</td><td rowspan="2">土地及び建物</td></tr><tr><td>旧徳島流通センタ ー他15箇所</td><td>遊休不動産</td></tr></table>	場所	用途	種類	旧検査薬熊本営業 所他 4 箇所	事業用不動産	土地及び建物	旧徳島流通センタ ー他15箇所	遊休不動産										
場所	用途	種類																									
高知営業所 他 5 箇所	事業用不動産	土地及び建物																									
北九州市門司区 他 9 箇所	遊休不動産																										
場所	用途	種類																									
旧検査薬熊本営業 所他 4 箇所	事業用不動産	土地及び建物																									
旧徳島流通センタ ー他15箇所	遊休不動産																										
当社グループは、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。 事業用不動産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失100百万円を認識しました。その内訳は、土地58百万円、建物41百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。 事業の用に供していない遊休不動産については、事業統合による事業用不動産の統廃合等により減損損失195百万円を認識しました。その内訳は、土地169百万円、建物25百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。	当社グループは、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。 事業用不動産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失40百万円を認識しました。その内訳は、土地32百万円、建物7百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。 事業の用に供していない遊休不動産については、事業統合による事業用不動産の統廃合等により減損損失76百万円を認識しました。その内訳は、土地59百万円、建物17百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	59,219	1,547	—	60,766
合計	59,219	1,547	—	60,766
自己株式				
普通株式(注2,3)	2,089	2,009	2,042	2,056
合計	2,089	2,009	2,042	2,056

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加1,547千株は、新株予約権付社債の権利行使による普通株式への転換による増加55千株、小川東邦㈱との株式交換による新規発行40千株、山口東邦㈱との株式交換による新規発行323千株、㈱須江薬品との株式交換による新規発行318千株、および㈱エトスとの株式交換による新規発行810千株であります。
2. 普通株式の自己株式の増加2,009千株は、株式交換に伴う連結子会社の株式取得による増加16千株、㈱エトスとの株式交換に伴う買取りによる増加4千株、取締役会決議による増加1,986千株、および単元未満株の買取りによる増加3千株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少2,042千株は、㈱全快堂薬局との株式交換に伴う自己株式の交付による減少1,001千株、㈱調剤センターとの株式交換に伴う自己株式の交付による減少190千株、および小川東邦㈱との株式交換に伴う自己株式の交付による減少850千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	2009年10月 2 日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債 (注)	普通株式	5,289	—	1,945	3,343	—
	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	62
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			5,289	—	1,945	3,343	62

(注) 2009年10月 2 日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行したものであります。期中の減少のうち、1,890千株は買入消却により、55千株は権利行使によるものです。なお、本新株予約権の発行価額は無償であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	457	8	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月 9 日
平成20年11月 6 日 取締役会	普通株式	583	10	平成20年 9 月30日	平成20年12月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5 月 8 日 取締役会	普通株式	587	利益剰余金	10	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月 8 日

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	60,766	13,815	—	74,582
合計	60,766	13,815	—	74,582
自己株式				
普通株式(注2, 3)	2,056	961	1,953	1,063
合計	2,056	961	1,953	1,063

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加13,815千株は、㈱オムエルとの株式交換による新規発行であります。

2. 普通株式の自己株式の増加961千株は、取締役会決議による増加960千株、および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少1,953千株は、㈱アスカムとの株式交換に伴う自己株式の交付による減少863千株、セイコー㈱との株式交換に伴う自己株式の交付による減少471千株、㈱社ひまわり薬局との株式交換に伴う自己株式の交付による減少176千株、およびメディカルブレーン㈱との株式交換に伴う自己株式の交付に伴う減少443千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	2009年10月 2 日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債 (注)	普通株式	3,343	—	3,343	—	—
	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	62
連結子会社	—	普通株式	—	200	200	—	—
合計			3,343	200	3,543	—	62

(注) 1. 2009年10月 2 日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ 2 の規定に基づき発行したものであります。期中の減少は満期償還によるものであります。

なお、本新株予約権の発行価額は無償であります。

2. 連結子会社の増加は新規連結によるものであり、減少は権利放棄により消滅したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5 月 8 日 取締役会	普通株式	587	10	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月 8 日
平成21年11月 6 日 取締役会	普通株式	469	8	平成21年 9 月30日	平成21年12月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月12日 取締役会	普通株式	588	利益剰余金	8	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月 9 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在) (百万円) <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,772</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td>△1,182</td></tr> <tr><td>取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>500</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>13,091</u></td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 ①新株予約権の行使 (百万円) <table> <tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>50</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td>49</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td><td><u>100</u></td></tr> </table> ②合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に連結子会社の㈱エトスと合併した㈱ウィルファより引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr><td>流動資産</td><td>89</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>61</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>151</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>99</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>116</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>215</u></td></tr> </table> ③株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳 ・㈱全快堂薬局 当連結会計年度に株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(その他資本剰余金)は778百万円であります。 (百万円) <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,096</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>691</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>1,787</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,023</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>156</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>1,179</u></td></tr> </table> ・㈱調剤センター 当連結会計年度に株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(その他資本剰余金)は148百万円であります。 (百万円) <table> <tr><td>流動資産</td><td>148</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>90</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>238</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>119</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>119</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,772	預入期間が 3 か月を超える定期預金	△1,182	取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	500	現金及び現金同等物	<u>13,091</u>	新株予約権の行使による資本金増加額	50	新株予約権の行使による資本準備金増加額	49	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>100</u>	流動資産	89	固定資産	61	資産合計	<u>151</u>	流動負債	99	固定負債	116	負債合計	<u>215</u>	流動資産	1,096	固定資産	691	資産合計	<u>1,787</u>	流動負債	1,023	固定負債	156	負債合計	<u>1,179</u>	流動資産	148	固定資産	90	資産合計	<u>238</u>	流動負債	119	負債合計	<u>119</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) (百万円) <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>27,194</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td>△5,050</td></tr> <tr><td>取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>501</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>22,645</u></td></tr> </table> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。 ・ファーマスクエア㈱ (百万円) <table> <tr><td>流動資産</td><td>3,924</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,161</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>5,588</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△5,866</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td><u>△518</u></td></tr> <tr><td>ファーマスクエア㈱株式の取得価額</td><td>4,289</td></tr> <tr><td>譲渡担保権の行使等</td><td>△3,103</td></tr> <tr><td>ファーマスクエア㈱の現金及び現金同等物</td><td><u>△1,390</u></td></tr> <tr><td>差引：ファーマスクエア㈱株式の取得による収入(△)</td><td><u>△204</u></td></tr> </table> ・㈱アルフ (百万円) <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,954</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,423</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>393</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△2,585</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△867</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td><u>△1</u></td></tr> <tr><td>㈱アルフ株式の取得価額</td><td>316</td></tr> <tr><td>既取得分</td><td>△303</td></tr> <tr><td>㈱アルフの現金及び現金同等物</td><td><u>△83</u></td></tr> <tr><td>差引：㈱アルフ株式の取得による収入(△)</td><td><u>△69</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	27,194	預入期間が 3 か月を超える定期預金	△5,050	取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501	現金及び現金同等物	<u>22,645</u>	流動資産	3,924	固定資産	1,161	のれん	5,588	流動負債	△5,866	固定負債	<u>△518</u>	ファーマスクエア㈱株式の取得価額	4,289	譲渡担保権の行使等	△3,103	ファーマスクエア㈱の現金及び現金同等物	<u>△1,390</u>	差引：ファーマスクエア㈱株式の取得による収入(△)	<u>△204</u>	流動資産	1,954	固定資産	1,423	のれん	393	流動負債	△2,585	固定負債	△867	新株予約権	<u>△1</u>	㈱アルフ株式の取得価額	316	既取得分	△303	㈱アルフの現金及び現金同等物	<u>△83</u>	差引：㈱アルフ株式の取得による収入(△)	<u>△69</u>
現金及び預金勘定	13,772																																																																																														
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△1,182																																																																																														
取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	500																																																																																														
現金及び現金同等物	<u>13,091</u>																																																																																														
新株予約権の行使による資本金増加額	50																																																																																														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	49																																																																																														
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>100</u>																																																																																														
流動資産	89																																																																																														
固定資産	61																																																																																														
資産合計	<u>151</u>																																																																																														
流動負債	99																																																																																														
固定負債	116																																																																																														
負債合計	<u>215</u>																																																																																														
流動資産	1,096																																																																																														
固定資産	691																																																																																														
資産合計	<u>1,787</u>																																																																																														
流動負債	1,023																																																																																														
固定負債	156																																																																																														
負債合計	<u>1,179</u>																																																																																														
流動資産	148																																																																																														
固定資産	90																																																																																														
資産合計	<u>238</u>																																																																																														
流動負債	119																																																																																														
負債合計	<u>119</u>																																																																																														
現金及び預金勘定	27,194																																																																																														
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△5,050																																																																																														
取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501																																																																																														
現金及び現金同等物	<u>22,645</u>																																																																																														
流動資産	3,924																																																																																														
固定資産	1,161																																																																																														
のれん	5,588																																																																																														
流動負債	△5,866																																																																																														
固定負債	<u>△518</u>																																																																																														
ファーマスクエア㈱株式の取得価額	4,289																																																																																														
譲渡担保権の行使等	△3,103																																																																																														
ファーマスクエア㈱の現金及び現金同等物	<u>△1,390</u>																																																																																														
差引：ファーマスクエア㈱株式の取得による収入(△)	<u>△204</u>																																																																																														
流動資産	1,954																																																																																														
固定資産	1,423																																																																																														
のれん	393																																																																																														
流動負債	△2,585																																																																																														
固定負債	△867																																																																																														
新株予約権	<u>△1</u>																																																																																														
㈱アルフ株式の取得価額	316																																																																																														
既取得分	△303																																																																																														
㈱アルフの現金及び現金同等物	<u>△83</u>																																																																																														
差引：㈱アルフ株式の取得による収入(△)	<u>△69</u>																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
・(株)須江薬品 当連結会計年度に株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(資本準備金)は536百万円であります。 (百万円) <table> <tr><td>流動資産</td><td>3,033</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>278</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>3,311</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,908</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>416</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>2,325</u></td></tr> </table> ④当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ362百万円であります。	流動資産	3,033	固定資産	278	資産合計	<u>3,311</u>	流動負債	1,908	固定負債	416	負債合計	<u>2,325</u>	3 重要な非資金取引の内容 ①合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 ・長岡薬品(株) 当連結会計年度に連結子会社の本間東邦(株)と合併した長岡薬品(株)より引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr><td>流動資産</td><td>748</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>268</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>1,017</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>456</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>15</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>472</u></td></tr> </table> ②株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳 ・(株)オムエル 当連結会計年度に株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(資本準備金)は14,031百万円であります。 (百万円) <table> <tr><td>流動資産</td><td>33,357</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,080</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>39,437</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>22,231</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1,309</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>23,541</u></td></tr> </table>	流動資産	748	固定資産	268	資産合計	<u>1,017</u>	流動負債	456	固定負債	15	負債合計	<u>472</u>	流動資産	33,357	固定資産	6,080	資産合計	<u>39,437</u>	流動負債	22,231	固定負債	1,309	負債合計	<u>23,541</u>
流動資産	3,033																																				
固定資産	278																																				
資産合計	<u>3,311</u>																																				
流動負債	1,908																																				
固定負債	416																																				
負債合計	<u>2,325</u>																																				
流動資産	748																																				
固定資産	268																																				
資産合計	<u>1,017</u>																																				
流動負債	456																																				
固定負債	15																																				
負債合計	<u>472</u>																																				
流動資産	33,357																																				
固定資産	6,080																																				
資産合計	<u>39,437</u>																																				
流動負債	22,231																																				
固定負債	1,309																																				
負債合計	<u>23,541</u>																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																		
	・(株)アスカム 当連結会計年度に株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は149百万円であります。 (百万円) <table> <tr><td>流動資産</td><td>20,647</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>13,711</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>34,358</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>25,700</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>5,839</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>31,540</u></td></tr> </table> ・セイコー(株) 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は155百万円であります。 (百万円) <table> <tr><td>固定資産</td><td>620</td></tr> </table> ・(有)ひまわり薬局 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は58百万円であります。 (百万円) <table> <tr><td>固定資産</td><td>232</td></tr> </table> ・メディカルブレーン(株) 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は78百万円であります。 (百万円) <table> <tr><td>固定資産</td><td>541</td></tr> </table> ③当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ418百万円であります。	流動資産	20,647	固定資産	13,711	資産合計	<u>34,358</u>	流動負債	25,700	固定負債	5,839	負債合計	<u>31,540</u>	固定資産	620	固定資産	232	固定資産	541
流動資産	20,647																		
固定資産	13,711																		
資産合計	<u>34,358</u>																		
流動負債	25,700																		
固定負債	5,839																		
負債合計	<u>31,540</u>																		
固定資産	620																		
固定資産	232																		
固定資産	541																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	815,801	22,575	526	838,903	—	838,903
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,938	—	—	10,938	(10,938)	—
計	826,739	22,575	526	849,841	(10,938)	838,903
営業費用	823,880	21,256	805	845,942	(10,061)	835,881
営業利益 又は営業損失(△)	2,858	1,318	△278	3,899	(877)	3,021
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	369,310	14,985	890	385,186	12,659	397,845
減価償却費	1,980	134	56	2,171	—	2,171
減損損失	295	—	—	295	—	295
資本的支出	1,267	278	33	1,579	—	1,579

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
 (2) 調剤薬局事業……………保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
 (3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	主な内容
営業費用のうち、消去 又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の 金額	956	連結財務諸表提出会社 の総務・経理部門等の 管理部門に係る費用で あります。
資産のうち、消去又は 全社の項目に含めた全 社資産の金額	16,480	連結財務諸表提出会社 の余資運用資金(固定性 預金)、長期投資資金 (投資有価証券等)及び 管理部門に係る資産等 であります。

4. 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、当連結会計年度における「医薬品卸売事業」の営業利益は77百万円減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更により、当連結会計年度における「医薬品卸売事業」の資産が577百万円、「調剤薬局事業」の資産が17百万円、「治験施設支援事業」の資産が2百万円それぞれ増加しております。

これにより損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	946,872	54,316	474	458	1,002,122	—	1,002,122
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,610	12	—	191	25,814	(25,814)	—
計	972,482	54,329	474	649	1,027,936	(25,814)	1,002,122
営業費用	963,775	51,908	477	735	1,016,896	(25,714)	991,182
営業利益 又は営業損失(△)	8,706	2,420	△2	△85	11,039	(99)	10,939
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	436,127	35,634	828	3,797	476,388	13,064	489,452
減価償却費	1,025	347	6	89	1,469	986	2,455
減損損失	109	7	—	—	117	—	117
資本的支出	2,723	561	3	14	3,302	27	3,330

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業……………保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託
- (4) その他事業……………情報処理機器の企画・販売

3. 従来、事業の種類別セグメント情報は、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度に連結子会社となった株式会社アルファは、「その他事業」として表記しております。

4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産(20,550百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

当社グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	54	35	18	車両運搬具	71	50	21
工具、器具及び備 品	6,608	3,894	2,714	工具、器具及び備 品	6,955	4,674	2,281
無形固定資産 (ソフトウェア)	62	31	30	無形固定資産 (ソフトウェア)	62	43	19
合計	6,725	3,961	2,763	合計	7,089	4,767	2,321
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 922百万円				1 年内 993百万円			
1 年超 1,917百万円				1 年超 1,413百万円			
合計 2,839百万円				合計 2,407百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 1,226百万円				支払リース料 1,104百万円			
減価償却費相当額 1,157百万円				減価償却費相当額 1,038百万円			
支払利息相当額 77百万円				支払利息相当額 61百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額として、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引」についても記載しております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	当社が医薬 品を販売 役員の兼任	営業取引 (注)	16,351	売掛金	6,088

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中里六千夫 (注3)	—	—	当社取締役 (株)ショウエー 代表取締役	(被所有) 直接0.0	—	(株)ショウエー への医薬 品の販売 (注1)	41,349	売掛金	14,592
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有している 会社	関東医療 サービス(株) (注3)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有) —	当社が医薬 品を販売	営業取引 (注2)	74	売掛金	16

(注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 当社の持株会社制移行に伴い、上記の該当役員は平成21年3月末日付をもって、連結財務諸表提出会社の役員を辞任いたしました。従って、期末までの取引金額と期末残高を記載しております。また、議決権等所有(被所有)割合は、期末の所有(被所有)割合を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	関東医療サービス㈱ (注2)	茨城県土浦市	10	調剤薬局	(所有) —	連結子会社が医薬品を販売	営業取引 (注1)	750	売掛金	214
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱ラウンド (注2)	群馬県高崎市	3	調剤薬局	(所有) —	連結子会社が医薬品を販売	営業取引 (注1)	233	売掛金	46

- (注) 1. 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 当社の持株会社制移行に伴い、上記の該当役員は平成21年3月末日付をもって、連結財務諸表提出会社の役員を辞任いたしました。従って、期末までの取引金額と期末残高を記載しております。また、議決権等所有(被所有)割合は、期末の所有割合を記載しております。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	連結子会社 が医薬品を 販売 役員の兼任	営業取引 (注)	16,304	売掛金	5,819

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員	中里六千夫	—	—	東邦薬品(株) 取締役 (株)ショウエー 代表取締役	(被所有) 直接0.0	—	連結子会社 が、(株)ショウエーへ医薬品を販売 (注1)	42,705	売掛金	14,519
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	関東医療サービス(株)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有) —	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注2) 債務保証 (注3)	806 26	売掛金	176
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)ラウンド	群馬県 高崎市	3	調剤薬局	(所有) —	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注2)	242	売掛金	34

(注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 銀行借入につき、連結子会社が債務保証を行ったものです。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払費用	135	未払費用	159
未払事業税	75	未払事業税	416
賞与引当金	1,037	賞与引当金	1,273
税務上の繰越欠損金	373	税務上の繰越欠損金	83
その他	441	その他	1,081
計	2,062	計	3,013
評価性引当額	△60	評価性引当額	△957
小計	2,002	小計	2,055
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	1,056	貸倒引当金	868
投資有価証券	399	投資有価証券	449
退職給付引当金	799	退職給付引当金	1,809
その他の固定負債	647	その他の固定負債	605
減損損失	687	減損損失	1,614
税務上の繰越欠損金	1,560	税務上の繰越欠損金	4,549
その他	310	その他	916
計	5,461	計	10,813
評価性引当額	△4,063	評価性引当額	△9,060
小計	1,397	小計	1,752
繰延税金資産合計	3,400	繰延税金資産合計	3,807
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(流動)	
土地圧縮積立金	△797	未収還付事業税	△5
資本連結に伴う子会社の土地に係る評価差額金	△5,944	小計	△5
その他有価証券評価差額金	△1,578	繰延税金負債(固定)	
その他	△191	土地圧縮積立金	△829
繰延税金負債合計	△8,511	資本連結に伴う子会社の土地に係る評価差額金	△7,872
繰延税金負債の純額	△5,111	その他有価証券評価差額金	△2,854
		その他	△210
		小計	△11,767
		繰延税金負債合計	△11,772
		繰延税金負債の純額	△7,964
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入を中心に行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要の都度、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、財務部門において定期的に時価を把握し、リスクを管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部門において行っておりますが、実行に当たっては、事前にヘッジ対象の借入金と共に社内規程に基づき決裁を受けて行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3 月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	27,194	27,194	—
(2) 受取手形及び売掛金	251,465	251,465	—
(3) 仕入割戻未収入金	13,490	13,490	—
(4) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	398	391	△6
その他有価証券	16,969	16,969	—
(5) 支払手形及び買掛金	312,833	312,833	—
(6) 長期借入金	24,743	24,780	36
(7) デリバティブ取引	—	—	—

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1） 現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、及び（3）仕入割戻未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、マネー・マネージメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

（5）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（6）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ取引関係参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	金 額
非上場株式等	21,721

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注) 1. 当連結会計年度において、時価のない株式について84百万円の減損処理を行っております。

2. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	27,194	—	—	—
受取手形及び売掛金	251,465	—	—	—
仕入割戻未収入金	13,490	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,598	10	300	—
その他有価証券	—	675	—	139

(注4) 金銭債務の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
支払手形及び買掛金	312,833	—	—	—
長期借入金	4,531	19,400	809	1

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	800	779	△20
	(3) その他	—	—	—
	小 計	800	779	△20
合 計		800	779	△20

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,792	9,569	4,777
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	4,792	9,569	4,777
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,444	2,625	△818
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	43	24	△18
	小 計	3,487	2,650	△837
合 計		8,280	12,219	3,939

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額179百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売却額(百万円)	585
売却益の合計額(百万円)	275
売却損の合計額(百万円)	10

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10,353
非上場債券	687
マネー・マネージメント・ファンド	500
計	11,542

(注) 1. 当連結会計年度において、時価のない株式について356百万円の減損処理を行っております。

2. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	1,187	—	300
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	16	—	—
合計	—	1,203	—	300

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	98	100	1
	(3) その他	—	—	—
	小 計	98	100	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300	291	△8
	(3) その他	—	—	—
	小 計	300	291	△8
合 計		398	391	△6

(注) 連結会計年度に売却した満期保有目的の債券はありません。

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

区 分	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,646	13,465	7,818
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	0	0	0
	小 計	5,647	13,466	7,818
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,517	2,830	△686
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	743	673	△70
	小 計	4,261	3,503	△757
合 計		9,908	16,969	7,061

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額1百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区 分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	0	0	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、取引相手は信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当責任者において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規程に基づく決裁を受けております。また取引の内容は、適宜担当役員より取締役会に報告され、確認がなされています。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計(特例処理)を適用しているため、除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時 価
			うち1年超		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,960	9,310	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)																																										
1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、連結子会社 1 社は、当連結会計年度において適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (単位:百万円) (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>814, 365</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>994, 991</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△180, 626</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (主に平成21年 3 月掛金拠出分) 3.0% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高89,466百万円、当年度不足金113,700百万円、資産評価調整加算額49,905百万円から別途積立金68,802百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 5 ～20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。	年金資産の額	814, 365	年金財政計算上の給付債務の額	994, 991	差引額	△180, 626	1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (単位:百万円) (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>641, 485</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>1, 029, 394</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△387, 908</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (主に平成22年 3 月掛金拠出分) 7.2% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高90,140百万円、当年度不足金238,031百万円、前年度からの繰越不足金23,950百万円、資産評価調整加算額37,292百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 5 ～20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。	年金資産の額	641, 485	年金財政計算上の給付債務の額	1, 029, 394	差引額	△387, 908																														
年金資産の額	814, 365																																										
年金財政計算上の給付債務の額	994, 991																																										
差引額	△180, 626																																										
年金資産の額	641, 485																																										
年金財政計算上の給付債務の額	1, 029, 394																																										
差引額	△387, 908																																										
2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3 月31日現在) (百万円) <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△2, 719</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>578</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△2, 140</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>△31</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△2, 172</td></tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△2, 172</td></tr> </table> (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付債務の減少</td><td>1, 870</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少</td><td>13</td></tr> <tr> <td>年金資産の減少</td><td>△2, 200</td></tr> <tr> <td>前払年金費用の減少</td><td>316</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td><td>—</td></tr> </table> また、確定拠出年金制度への資産移換額は、1,663百万円であり、当連結会計年度に移換済であります。	イ. 退職給付債務	△2, 719	ロ. 年金資産	578	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2, 140	ニ. 未認識数理計算上の差異	△31	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2, 172	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△2, 172	退職給付債務の減少	1, 870	未認識数理計算上の差異の減少	13	年金資産の減少	△2, 200	前払年金費用の減少	316	退職給付引当金の減少	—	2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3 月31日現在) (百万円) <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△7, 377</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>2, 690</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△4, 686</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>102</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△4, 583</td></tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△4, 583</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	イ. 退職給付債務	△7, 377	ロ. 年金資産	2, 690	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4, 686	ニ. 未認識数理計算上の差異	102	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4, 583	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△4, 583
イ. 退職給付債務	△2, 719																																										
ロ. 年金資産	578																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2, 140																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異	△31																																										
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																										
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2, 172																																										
ト. 前払年金費用	—																																										
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△2, 172																																										
退職給付債務の減少	1, 870																																										
未認識数理計算上の差異の減少	13																																										
年金資産の減少	△2, 200																																										
前払年金費用の減少	316																																										
退職給付引当金の減少	—																																										
イ. 退職給付債務	△7, 377																																										
ロ. 年金資産	2, 690																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4, 686																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異	102																																										
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																										
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4, 583																																										
ト. 前払年金費用	—																																										
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△4, 583																																										

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	
3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日) (百万円)		3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日) (百万円)	
イ. 勤務費用	1,080	イ. 勤務費用	1,274
ロ. 利息費用	42	ロ. 利息費用	61
ハ. 期待運用収益(減算)	△8	ハ. 期待運用収益(減算)	△13
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	22	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	22
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,136	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,344
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△220	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—
チ. 臨時に支払った割増退職金	—	チ. 臨時に支払った割増退職金	—
リ. 確定拠出年金掛金	909	リ. 確定拠出年金掛金	910
計	1,825	計	2,255
(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金942百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。		(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金1,002百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。	
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。		2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	ロ. 割引率	1.9%、2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%、2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)		(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費「役員給料・従業員給与手当」 8 百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成18年 7 月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成18年 8 月 7 日
権利確定条件	平成20年 7 月20日以降、権利行使することができる。
対象勤務期間	平成18年 8 月 8 日～平成20年 7 月19日
権利行使期間	平成20年 7 月 1 日～平成23年 6 月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成18年 7 月20日
権利確定前	
期首 (株)	150,000
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	150,000
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	—
権利確定 (株)	150,000
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	150,000

② 単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成18年 7 月20日
権利行使価格 (円)	2,429
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	418

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当連結会計年度における費用計上はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成18年 7 月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成18年 8 月 7 日
権利確定条件	平成20年 7 月20日以降、権利行使することができる。
対象勤務期間	平成18年 8 月 8 日～平成20年 7 月19日
権利行使期間	平成20年 7 月 1 日～平成23年 6 月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成18年 7 月20日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	150,000
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	150,000

② 単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成18年 7 月20日
権利行使価格（円）	2,429
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	418

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
 (株)全快堂薬局 調剤薬局の経営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
 調剤薬局事業の拡充を図るためであります。
 - (3) 企業結合日
 平成20年5月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
 株式交換
 - (5) 結合後企業の名称
 東邦薬品(株)
 - (6) 取得した議決権比率
 100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 平成20年7月1日から平成21年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
東邦薬品(株)の株式	2,447百万円
取得に直接要した支出	
株式交換比率算定費用	4百万円
取得原価	2,452百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類及び交換比率
 普通株式 東邦薬品(株) 1 : (株)全快堂薬局 1,113.32
 - (2) 交換比率の算定方法
 (株)全快堂薬局はディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)を、東邦薬品(株)は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。
 - (3) 交付株式数及びその評価額
 1,001,988株 2,447百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれんの金額
 1,844百万円
 - (2) 発生原因
 今後の超過収益力を合理的に見積っております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
 10年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

現金及び預金	160百万円
売掛金	623百万円
たな卸資産	304百万円
建物	270百万円
その他	429百万円
合計	1,787百万円
 - (2) 負債の額

買掛金	838百万円
借入金	212百万円
その他	129百万円
合計	1,179百万円
7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
 該当事項はありません。
8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
 該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- 売上高及び損益情報
- | | |
|-------------------|----------|
| 売上高 | 3,046百万円 |
| 営業利益 | 231百万円 |
| 経常利益 | 37百万円 |
| 税金等調整前
当期純利益 | 43百万円 |
| 当期純損失(△) | △83百万円 |
| 1株当たり
当期純損失(△) | △1.41円 |
- (概算額の算定方法及び重要な前提条件)
- (株)全快堂薬局の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、のれん償却額を加えて算出しております。
- なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(パーチェス法適用)

- 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - 被取得企業の名称及び事業の内容
(株)須江薬品 医薬品卸売業
 - 企業結合を行った主な理由
(株)須江薬品が培ってきた地域に密着した営業基盤の機能を大切に保持しつつ、流通機能の機動力アップ、意思決定の迅速化などにより、一層の関係強化とグループ企業価値の最大化を図るため。
 - 企業結合日
平成20年11月1日
 - 企業結合の法的形式
株式交換
 - 結合後企業の名称
東邦薬品(株)
 - 取得した議決権比率
90.0%
- 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成20年10月1日から平成21年3月31日まで
- 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

東邦薬品(株)の株式	536百万円
------------	--------

取得に直接要した支出

株式交換比率算定費用	9百万円
------------	------

取得原価	545百万円
------	--------
- 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
 - 株式の種類及び交換比率
普通株式 東邦薬品(株) 1 : (株)須江薬品 5.890
 - 交換比率の算定方法
(株)須江薬品は時価純資産法を、東邦薬品(株)は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。
 - 交付株式数及びその評価額
318,060株 536百万円
- 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - 負ののれんの金額 437百万円
 - 発生原因
株式交換により取得した被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)と、取得対価である株式時価に差額が生じたため。
 - 償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	526百万円
売掛金	2,099百万円
たな卸資産	289百万円
投資有価証券	106百万円
その他	289百万円
合計	3,311百万円

(2) 負債の額

買掛金	1,808百万円
社債	110百万円
その他	407百万円
合計	2,325百万円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	△2,892百万円
営業利益	114百万円
経常利益	236百万円
税金等調整前 当期純利益	240百万円
当期純利益	171百万円
1株当たり 当期純利益	2.90円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株須江薬品の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、負ののれん償却額を加えて算出しております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

小川東邦㈱ 医薬品卸売業

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

東邦薬品㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

小川東邦㈱が培ってきた地域に密着した営業基盤の機能を大切に保持しつつ、流通機能の機動力アップ、意思決定の迅速化などにより、一層の関係強化とグループ企業価値の最大化を図ることを目的として、株式交換により当社の完全子会社化する。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東邦薬品㈱の株式 1,776百万円

取得に直接要した支出

株式交換比率算定費用 4百万円

取得原価 1,780百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類及び交換比率

普通株式 東邦薬品㈱ 1 : 小川東邦㈱ 4.541

②交換比率の算定方法

小川東邦㈱は時価純資産法及び類似会社比較法を、東邦薬品㈱は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。

③交付株式数及びその評価額

890,036株 1,776百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①負ののれんの金額 667百万円

②発生原因

株式交換により取得した子会社の純資産簿価に対する少数株主持分と、取得対価である株式時価に差額が生じたため。

③償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

山口東邦㈱ 医薬品卸売業

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

東邦薬品㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

山口東邦㈱が培ってきた地域に密着した営業基盤の機能を大切に保持しつつ、流通機能の機動力アップ、意思決定の迅速化などにより、一層の関係強化とグループ企業価値の最大化を図ることを目的として、株式交換により当社の完全子会社化する。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東邦薬品㈱の株式 646百万円

取得に直接要した支出

株式交換比率算定費用 4百万円

 取得原価 650百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類及び交換比率

普通株式 東邦薬品㈱ 1 : 山口東邦㈱ 1.589

②交換比率の算定方法

山口東邦㈱は時価純資産法を、東邦薬品㈱は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。

③交付株式数及びその評価額

323,901株 646百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①負ののれんの金額 90百万円

②発生原因

株式交換により取得した子会社の純資産簿価に対する少数株主持分と、取得対価である株式時価に差額が生じたため。

③償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)エトス 調剤薬局の経営及び医薬品分割販売業

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

東邦薬品(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

(株)エトスを完全子会社化することが、コスト競争力、マーケティング力の強化につながり、地域密着型健康企業としての事業価値を高め、より一層貢献できるものと判断し、株式交換により当社の完全子会社化する。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東邦薬品(株)の株式 1,366百万円

取得に直接要した支出

株式交換比率算定費用 20百万円

 取得原価 1,386百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 東邦薬品(株) 1 : (株)エトス 5.144

② 交換比率の算定方法

(株)エトスは類似会社比較法及びDCF法を、東邦薬品(株)は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

810,468株 1,366百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん(負)の金額 1,095百万円

② 発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っております。

③ 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社富士ファミリーファーマシー（現ファーマスクエア株式会社） 調剤薬局の経営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
調剤薬局事業の拡充を図るためであります。
 - (3) 企業結合日
平成21年4月21日
 - (4) 企業結合の法的形式
取得
 - (5) 結合後企業の名称
東邦ホールディングス株式会社
 - (6) 取得した議決権比率
100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年4月1日から平成22年3月31日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
譲渡担保権の行使	3,100百万円
現金	1,186百万円
取得に直接要した支出	
企業評価業務報酬	3百万円
取得原価	4,289百万円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 5,588百万円
 - (2) 発生原因
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
10年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

現金及び預金	1,404百万円
売掛金	1,842百万円
たな卸資産	598百万円
その他	1,240百万円
合計	5,085百万円
 - (2) 負債の額

買掛金	2,344百万円
借入金	2,493百万円
その他	1,546百万円
合計	6,385百万円
6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。
8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社オムエル 医薬品卸売業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
株式会社オムエルの地域密着の営業基盤を保持しつつ、グループとしての経営資源を積極的に活用することにより、一層の営業力強化とグループ企業価値の最大化を図るためであります。
 - (3) 企業結合日
平成21年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式交換
 - (5) 結合後企業の名称
東邦ホールディングス株式会社
 - (6) 取得した議決権比率
100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年10月1日から平成21年12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価
東邦ホールディングス株式会社の株式 14,031百万円

取得に直接要した支出
株式交換比率算定費用 39百万円

取得原価 14,070百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類及び交換比率
普通株式 東邦ホールディングス株式会社 1 : 株式会社オムエル 40
 - (2) 交換比率の算定方法
株式会社オムエルは類似会社比較法及びDCF法を、東邦ホールディングス株式会社は市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。
 - (3) 交付株式数及びその評価額
13,815,880株 14,031百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) 負ののれん 1,826百万円
 - (2) 発生原因
株式交換により取得した被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）と、取得対価である株式時価に差額が生じたためであります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

現金及び預金	5,703百万円
売掛金	16,326百万円
有価証券	3,398百万円
たな卸資産	4,626百万円
その他	9,383百万円
合計	39,437百万円
 - (2) 負債の額

買掛金	20,054百万円
その他	3,487百万円
合計	23,541百万円
7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	29,037百万円
営業利益	129百万円
経常利益	632百万円
税金等調整前当期純利益	755百万円
当期純利益	544百万円
1株当たり当期純利益	8.29円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社オムエルの平成21年4月1日から平成21年12月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、負ののれん償却額を加えて算出しております。株式会社オムエルの損益には、企業結合に伴う会計方針の統一による調整が含まれております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(パーチェス法適用)

- 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社アスカム 医薬品卸売業
 - 企業結合を行った主な理由
株式会社アスカムの営業基盤における経営資源の効率的活用により、一層の営業力強化とグループ価値最大化を図るためであります。
 - 企業結合日
平成22年2月1日
 - 企業結合の法的形式
株式交換
 - 結合後企業の名称
東邦ホールディングス株式会社
 - 取得した議決権比率
100.0%
- 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成22年2月1日から平成22年3月31日まで
- 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価
東邦ホールディングス株式会社の株式 1,052百万円

取得に直接要した支出
株式交換比率算定費用 40百万円

取得原価 1,092百万円
- 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
 - 株式の種類及び交換比率
普通株式 東邦ホールディングス株式会社 1 : 株式会社アスカム 1.239
 - 交換比率の算定方法
株式会社アスカムは類似会社比較法を、東邦ホールディングス株式会社は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。
 - 交付株式数及びその評価額
863,444株 1,052百万円
- 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - 負ののれん 1,726百万円
 - 発生原因
株式交換により取得した被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）と、取得対価である株式時価に差額が生じたためであります。
 - 償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	1,657百万円
売掛金	13,264百万円
たな卸資産	4,627百万円
土地	4,061百万円
投資有価証券	5,693百万円
その他	5,054百万円
合計	34,358百万円

(2) 負債の額

買掛金	20,532百万円
借入金	6,481百万円
その他	4,526百万円
合計	31,540百万円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	10,485百万円
営業損失	210百万円
経常利益	133百万円
税金等調整前 当期純利益	141百万円
当期純利益	190百万円
1株当たり 当期純利益	2.90円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社アスカムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、負ののれん償却額を加えて算出しております。株式会社アスカムの損益から、企業結合に伴う会計方針の統一による調整等を除いております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)オムエル 医薬品卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社セイナスを存続会社とする合併

(3) 結合後企業の名称

(株)セイエル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

中国地方における経営資源の効率的活用により競争力を高めるため、それぞれ当社の連結子会社である(株)セイナス、(株)オムエルを合併し、社名を(株)セイエルといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略いたします。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,320円76銭	1 株当たり純資産額 1,370円25銭
1 株当たり当期純損失(△) △41円73銭	1 株当たり当期純利益 125円69銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 122円83銭

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	77,605	100,838
普通株式に係る純資産額(百万円)	77,542	100,738
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	62	62
少数株主持分	—	37
普通株式の発行済株式数(千株)	60,766	74,582
普通株式の自己株式数(千株)	2,056	1,063
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,710	73,518

2. 1 株当たり当期純利益又当期純損失(△)及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,471	8,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,471	8,263
期中平均株式数(千株)	59,230	65,745
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	4
普通株式増加数(千株)	—	1,566
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	1,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年 7 月20日 取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権 1,500個 (150千株)	同左

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を記載していないため、算定上の基礎も記載していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(株式会社オムエルとの株式交換契約書締結) 当社は、平成21年 5 月21日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社オムエル（以下、「オムエル」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、オムエルと株式交換契約書を締結いたしました。 1. 株式交換による完全子会社化の目的 当社を核とする「共創未来グループ」は、医薬品等の流通企業集団として「全ては健康を願う人々のために」のコーポレート・スローガンの下、グループ全体の経営資源の積極的な活用により、グループシナジーの最大化に取り組んでおります。 オムエルは、中国地方全県を商圏とする医薬品卸業者です。当社とは平成16年 5 月に業務提携を行い、「共創未来グループ」の一員となっております。また、平成17年11月に当社を含む同業 9 社で設立した「葦の会」の一員でもあり、両社はこれまでの提携関係を通じて、相互の協力を図ってまいりました。 当社は、グループの企業価値の増大を目指し、変化の激しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応していくため、持株会社制に移行いたしました。この方針に賛同いただき、当社グループの一員として、オムエルの地域密着の営業基盤を保持しつつ、グループとしての経営資源を積極的に活用することにより、一層の営業力強化とグループ企業価値の最大化を図ることができるものと判断し、両社はこの度、株式交換を実施することといたしました。 両社の経営統合により、主に仕入、物流、営業等においてシナジーを追求していきたいと考えております。 2. 本株式交換の要旨 (1) 株式交換の日程 経営統合協議開始決議取締役会 平成21年 1 月 6 日 株式交換契約書締結承認取締役会 平成21年 5 月21日 株式交換契約書締結 平成21年 5 月21日 株式交換契約書承認時株主総会 平成21年 6 月26日 株式交換の日(効力発生日) 平成21年10月 1 日(予定) (2) 株式交換に係る割当ての内容 当社が株式交換により発行する新株式数は、普通株式13,815,880株です。オムエルの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式40株を割当交付いたします。 株式交換により発行する新株式数は、オムエルの保有する自己株式（平成21年 5 月21日時点 33,343株）について今後、株式交換の効力発生日までに全株消却する予定であるため、当該自己株式数をオムエルの発行済株式数から控除した345,397株を元に計算しております。	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等 ① 算定の基礎及び経緯 当社及びオムエルは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公正性を期すため、当社は野村証券株式会社に、オムエルは日興コーディアル証券株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、当社については市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法による算定結果を受け、両社間の協議によって決定いたしました。 ② 算定機関との関係 算定機関である野村証券株式会社及び日興コーディアル証券株式会社は、いずれも当社またはオムエルの関連当事者には該当いたしません。 (4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。 3. 株式会社オムエルの主な事業内容、規模 (1) 主な事業内容 医薬品卸売業 (2) 最近事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）における売上高、当期純利益 <table> <tr> <td>売上高</td><td>73,509百万円</td></tr> <tr> <td>当期純利益</td><td>498百万円</td></tr> </table> (3) 最近事業年度末（平成21年3月31日現在）の総資産、純資産、資本金及び従業員 <table> <tr> <td>総資産</td><td>39,742百万円</td></tr> <tr> <td>純資産</td><td>15,790百万円</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>75百万円</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>429名</td></tr> </table> (新規子会社) 1. 概要 当社は、平成20年10月14日、株式会社富士バイオメディックスに対し、株式会社富士ファミリーファーマシー株式について譲渡担保権を行使しましたが、同社は、平成21年4月21日に当社の完全子会社となりました。 2. 株式会社富士ファミリーファーマシーの主な事業内容、規模 (1) 主な事業内容 調剤薬局事業 (2) 規模 ① 店舗のある主な地域 首都圏を中心に全国各地 ② 店舗数 調剤薬局等81店舗(平成21年3月31日現在)	売上高	73,509百万円	当期純利益	498百万円	総資産	39,742百万円	純資産	15,790百万円	資本金	75百万円	従業員数	429名	
売上高	73,509百万円												
当期純利益	498百万円												
総資産	39,742百万円												
純資産	15,790百万円												
資本金	75百万円												
従業員数	429名												

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,500	※1 2,727
受取手形	1,277	—
売掛金	※4 227,342	69
商品及び製品	36,228	—
前払費用	34	10
繰延税金資産	996	140
仕入割戻未収入金	11,392	—
その他の未収入金	7,197	1,310
短期貸付金	※4 8,333	※4 24,797
その他	141	9
貸倒引当金	△140	△6
流動資産合計	300,304	29,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 9,057	※1, ※2 8,548
構築物	※2 234	※2 205
車両運搬具	※2 2	—
工具、器具及び備品	※2 449	※2 6
土地	※1, ※5 13,693	※1, ※5 15,218
リース資産	※2 244	—
建設仮勘定	—	39
有形固定資産合計	23,681	24,019
無形固定資産		
借地権	145	145
ソフトウェア	1,607	502
その他	248	—
無形固定資産合計	2,001	647
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,070	※1 10,260
関係会社株式	38,143	17,328
出資金	40	—
関係会社出資金	505	—
長期貸付金	377	2,654
関係会社長期貸付金	462	—
破産更生債権等	1,323	1,813
長期前払費用	90	0
その他	2,878	824
貸倒引当金	△1,365	△1,213
投資その他の資産合計	52,526	31,667
固定資産合計	78,209	56,334
資産合計	378,513	85,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 553	—
買掛金	※1 275,212	—
短期借入金	※1 70	※1, ※6 900
1年内償還予定の社債	6,069	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 533	※1 3,673
リース債務	125	—
未払金	※4 8,903	446
未払費用	805	21
未払法人税等	19	—
預り金	※4 11,364	21
賞与引当金	1,225	40
役員賞与引当金	39	24
返品調整引当金	167	—
流動負債合計	305,089	5,126
固定負債		
長期借入金	※1 3,566	※1, ※6 17,073
リース債務	414	—
繰延税金負債	897	1,516
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,309	※5 1,308
退職給付引当金	751	5
その他	1,555	914
固定負債合計	8,495	20,819
負債合計	313,585	25,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	28,885	42,917
その他資本剰余金	1,789	441
資本剰余金合計	30,675	43,358
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,093	1,084
別途積立金	25,433	10,336
繰越利益剰余金	2,057	△2,339
利益剰余金合計	29,248	9,745
自己株式	△2,020	△1,099
株主資本合計	68,553	62,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	861	1,279
土地再評価差額金	※5 △4,549	※5 △4,549
評価・換算差額等合計	△3,688	△3,270
新株予約権	62	62
純資産合計	64,928	59,447
負債純資産合計	378,513	85,393

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	※1 806,215	—
営業収益		
経営指導料収入	—	※1 1,036
不動産賃貸料収入	—	※1 1,565
受取配当金収入	—	※1 960
営業収益合計	—	3,563
売上高及び営業収益	806,215	3,563
売上原価		
商品期首たな卸高	37,395	—
当期商品仕入高	774,166	—
合計	811,561	—
他勘定振替高	※2 98	—
商品期末たな卸高	36,228	—
売上原価合計	775,234	—
売上総利益	30,980	3,563
返品調整引当金戻入額	40	—
差引売上総利益	31,020	3,563
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	14,252	—
賞与引当金繰入額	1,225	—
役員賞与引当金繰入額	39	—
退職給付引当金繰入額	35	—
福利厚生費	2,113	—
車両費	586	—
貸倒引当金繰入額	73	—
減価償却費	1,528	—
のれん償却額	175	—
賃借料	2,502	—
租税公課	453	—
支払手数料	3,491	—
雑費	4,192	—
販売費及び一般管理費合計	30,669	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業費用		
不動産関連費	—	786
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	—	627
賞与引当金繰入額	—	40
役員賞与引当金繰入額	—	24
退職給付引当金繰入額	—	1
福利厚生費	—	55
車両費	—	2
貸倒引当金繰入額	—	4
減価償却費	—	430
賃借料	—	126
租税公課	—	118
支払手数料	—	239
雑費	—	219
営業費用合計	—	2,676
販売費及び一般管理費合計並びに営業費用合計	30,669	2,676
営業利益	350	886
営業外収益		
受取利息	171	314
受取配当金	※1 526	※1 290
受取手数料	1,058	72
不動産賃貸料	239	3
雑収入	576	22
営業外収益合計	※1 2,573	702
営業外費用		
支払利息	※1 112	231
コミットメントフィー	36	40
貸倒引当金繰入額	29	—
支払手数料	30	—
雑損失	17	7
営業外費用合計	225	279
経常利益	2,698	1,309
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 7
投資有価証券売却益	170	—
関係会社株式譲受益	—	31
特別利益合計	170	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※4 21	※4 21
投資有価証券評価損	456	83
関係会社株式評価損	5,630	—
減損損失	※5 66	※5 20
貸倒引当金繰入額	867	349
その他	48	18
特別損失合計	7,090	493
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,221	854
法人税、住民税及び事業税	98	—
法人税等還付税額	—	△36
法人税等調整額	△144	137
法人税等合計	△46	101
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,174	753

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,599	10,649
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50	—
当期変動額合計	50	—
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,206	28,885
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	49	—
株式交換による増加	2,629	14,031
当期変動額合計	2,679	14,031
当期末残高	28,885	42,917
その他資本剰余金		
前期末残高	583	1,789
会社分割による変動額	—	△1,789
当期変動額		
株式交換による増加	1,205	441
当期変動額合計	1,205	441
当期末残高	1,789	441
資本剰余金合計		
前期末残高	26,790	30,675
会社分割による変動額	—	△1,789
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	49	—
株式交換による増加	3,835	14,472
当期変動額合計	3,885	14,472
当期末残高	30,675	43,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	664	664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	1,273	1,093
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△179	△9
当期変動額合計	△179	△9
当期末残高	1,093	1,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	25,433	25,433
会社分割による変動額	—	△15,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,433	10,336
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,159	2,057
会社分割による変動額	—	△4,103
当期変動額		
剰余金の配当	△1,041	△1,056
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,174	753
土地圧縮積立金の取崩	179	9
土地再評価差額金の取崩	△65	0
当期変動額合計	△5,101	△293
当期末残高	2,057	△2,339
利益剰余金合計		
前期末残高	34,529	29,248
会社分割による変動額	—	△19,199
当期変動額		
剰余金の配当	△1,041	△1,056
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,174	753
土地圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△65	0
当期変動額合計	△5,280	△303
当期末残高	29,248	9,745
自己株式		
前期末残高	△3,461	△2,020
当期変動額		
自己株式の取得	△1,963	△1,084
自己株式の処分	3,404	2,005
当期変動額合計	1,441	920
当期末残高	△2,020	△1,099
株主資本合計		
前期末残高	68,457	68,553
会社分割による変動額	—	△20,989
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	100	—
株式交換による増加	3,835	14,472
剰余金の配当	△1,041	△1,056
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,174	753
自己株式の取得	△1,963	△1,084
自己株式の処分	3,404	2,005
土地圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△65	0
当期変動額合計	96	15,090
当期末残高	68,553	62,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,792	861
会社分割による変動額	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△931	417
当期変動額合計	△931	417
当期末残高	861	1,279
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,614	△4,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△0
当期変動額合計	65	△0
当期末残高	△4,549	△4,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,822	△3,688
会社分割による変動額	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△866	417
当期変動額合計	△866	417
当期末残高	△3,688	△3,270
新株予約権		
前期末残高	54	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	62	62
純資産合計		
前期末残高	65,690	64,928
会社分割による変動額	—	△20,988
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	100	—
株式交換による増加	3,835	14,472
剰余金の配当	△1,041	△1,056
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,174	753
自己株式の取得	△1,963	△1,084
自己株式の処分	3,404	2,005
土地圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△65	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△857	417
当期変動額合計	△761	15,507
当期末残高	64,928	59,447

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7 月 5 日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ69百万円減少し、税引前当期純損失は69百万円増加しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 5～15年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 工具、器具及び備品 5～15年

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5 年 6 月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3 月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6 年 1 月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3 月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に244百万円、流動資産のその他が62百万円、投資その他の資産のその他が208百万円増加しております。 これにより、損益に与える影響はありません。 (4) 長期前払費用 均等償却	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。 (4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 平成17年 4 月の確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成21年 3 月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 _____ (4) 退職給付引当金 平成17年 4 月の確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成22年 3 月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。 _____
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5 年間の均等償却を行っております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
_____	(持株会社体制への移行に伴う、損益計算書における売上高及び売上原価科目の新たな表示方法) 当社は、平成21年 4 月 1 日付で会社分割を行い、医薬品卸売事業を東邦薬品株式会社に、調剤薬局事業の管理事業をファーマクラスター株式会社にそれぞれ承継させ、持株会社へ移行しております。 これに伴い、同日以降の各事業運営会社からの「経営指導料収入」、「不動産賃貸料収入」、「受取配当金収入」を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)				当事業年度 (平成22年 3 月31日)			
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。				※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)		担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)	
定期預金	295	支払手形・買掛金	19,577	建物	458	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内返済 予定を含む)	1,310
建物	1,614			土地	1,201		
土地	4,219						
投資有価証券	1,136						
建物	484	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内返済 予定を含む)	990	下記資産は子会社である東邦薬品(株)の支払手形及び 買掛金に係る担保に供しております。 定期預金 295百万円 建 物 1,503百万円 土 地 4,219百万円 投資有価証券 1,262百万円 計 7,280百万円			
土地	1,201						
計	8,951	計	20,567	※2 減価償却累計額は次のとおりであります。			
※2 減価償却累計額は次のとおりであります。				※2 減価償却累計額は次のとおりであります。			
建物 10,477百万円		構築物 780百万円		建物 10,952百万円		構築物 809百万円	
車両運搬具 16百万円		工具、器具及び備品 2,072百万円		構築物 3百万円		工具、器具及び備品 3百万円	
リース資産 41百万円		計 13,388百万円		工具、器具及び備品 3百万円		計 11,765百万円	
計 13,388百万円				計 11,765百万円			
3 保証債務				3 保証債務			
① 銀行保証債務				① 銀行保証債務			
(株)エトス 3,640百万円		(株)アスカム 1,620百万円		(株)アスカム 2,500百万円		(株)トモニティ(株) 1,750百万円	
(株)アスカム 1,620百万円		(株)東京臨床薬理研究所 800百万円		トモニティ(株) 1,750百万円		ファーマクラスター(株) 1,750百万円	
(株)東京臨床薬理研究所 800百万円		(株)アルフ 448百万円		ファーマクラスター(株) 1,750百万円		(株)アルフ 915百万円	
(株)アルフ 448百万円		(株)わかば 265百万円		(株)アルフ 915百万円		(株)わかば 205百万円	
(株)わかば 265百万円		計 6,774百万円		(株)わかば 205百万円		(株)東京臨床薬理研究所 78百万円	
計 6,774百万円				(株)東京臨床薬理研究所 78百万円		計 7,199百万円	
② 買掛債務の保証債務				② 買掛債務の保証債務			
合同東邦(株)他 1 件 52百万円				合同東邦(株)他 1 件 52百万円		(株)杏栄薬品他 1 件 50百万円	
※4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。				※4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			
売掛金 105,696百万円		短期貸付金 5,119百万円		短期貸付金 24,711百万円			
短期貸付金 5,119百万円		未払金 6,941百万円					
未払金 6,941百万円		預り金 11,244百万円					
預り金 11,244百万円							

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)																								
※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日 再評価を行った土地の当 期末における時価と再評 726百万円 価後の帳簿価額との差額 6 当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。 <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td><td>12,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>差引計</td><td>12,000百万円</td></tr> </table> また、取引銀行2行と将来の設備資金等に備え、貸出コミットメント契約を締結しております。 <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>差引計</td><td>5,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメント	12,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引計	12,000百万円	貸出コミットメント	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引計	5,000百万円	※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日 再評価を行った土地の当 期末における時価と再評 1,461百万円 価後の帳簿価額との差額 6 当社は取引銀行2行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。 <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td><td>4,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>4,500百万円</td></tr> <tr> <td>差引計</td><td>一百万円</td></tr> </table> また、取引銀行1行と一般事業資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。 <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>900百万円</td></tr> <tr> <td>差引計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメント	4,500百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引計	一百万円	貸出コミットメント	1,000百万円	借入実行残高	900百万円	差引計	100百万円
貸出コミットメント	12,000百万円																								
借入実行残高	一百万円																								
差引計	12,000百万円																								
貸出コミットメント	5,000百万円																								
借入実行残高	一百万円																								
差引計	5,000百万円																								
貸出コミットメント	4,500百万円																								
借入実行残高	4,500百万円																								
差引計	一百万円																								
貸出コミットメント	1,000百万円																								
借入実行残高	900百万円																								
差引計	100百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)															
※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 関係会社への売上高 349,895百万円 関係会社よりの受取配当金 291百万円 関係会社よりの受取配当金以外の営業外収益合計額 370百万円 関係会社への支払利息 66百万円	※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 関係会社よりの経営指導料収入 1,036百万円 関係会社よりの不動産賃貸料収入 1,518百万円 関係会社よりの受取配当金収入 960百万円 関係会社への受取利息 280百万円															
※2 商品他勘定振替高は、販売促進費、工具、器具及び備品等に計上したものであります。																
※4固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物等除却損 8百万円 車両運搬具等除却損 8百万円 建物売却損 0百万円 土地売却損 4百万円 計 21百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地売却益 7百万円 ※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物等除却損 13百万円 車両運搬具等除却損 0百万円 建物売却損 7百万円 計 21百万円															
※5 減損損失 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。	※5 減損損失 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。															
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>伊東営業所他 2 箇所</td><td>事業用不動産</td><td>建物</td></tr><tr><td>旧貝塚営業所</td><td>遊休不動産</td><td>土地及び建物</td></tr></table> 当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。 事業用不動産については、継続的な損失の発生により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物に対して減損損失39百万円を認識しました。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。 事業の用に供していない遊休不動産については、当事業年度に賃貸用不動産の遊休地化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27百万円を認識しました。その内訳は、土地16百万円、建物10百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。	場所	用途	種類	伊東営業所他 2 箇所	事業用不動産	建物	旧貝塚営業所	遊休不動産	土地及び建物	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>旧検査薬熊本営業所</td><td>事業所用不動産</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。 事業用不動産については、継続的な損失の発生により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失20百万円を認識しました。その内訳は、土地20百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。	場所	用途	種類	旧検査薬熊本営業所	事業所用不動産	土地
場所	用途	種類														
伊東営業所他 2 箇所	事業用不動産	建物														
旧貝塚営業所	遊休不動産	土地及び建物														
場所	用途	種類														
旧検査薬熊本営業所	事業所用不動産	土地														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	2,077千株	2,009千株	2,042千株	2,044千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加2,009千株は、連結子会社からの取得による増加16千株、㈱エトスとの株式交換に伴う買取りによる増加4千株、取締役会決議による増加1,986千株、および単元未満株の買取りによる増加3千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少2,042千株は、㈱全快堂薬局との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少1,001千株、㈱調剤センターとの株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少190千株、および小川東邦㈱との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少850千株であります。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	2,044千株	961千株	1,953千株	1,052千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加961千株は取締役会決議による増加960千株および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少1,953千株は、㈱アスカムとの株式交換に伴う自己株式の交付による減少863千株、セイコー㈱との株式交換に伴う自己株式の交付による減少471千株、㈱ひまわり薬局との株式交換に伴う自己株式の交付による減少176千株、およびメディカルブレーン㈱との株式交換に伴う自己株式の交付による減少443千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備 品	5,189	2,932	2,257
無形固定資産 (ソフトウェア)	55	28	27
合計	5,245	2,960	2,284
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		724百万円	
1 年超		1,625百万円	
合計		2,350百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		918百万円	
減価償却費相当額		863百万円	
支払利息相当額		63百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額として、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月 10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業所税 25	未払事業所税 1
未払事業税 22	未払事業税 37
賞与引当金 496	賞与引当金 16
税務上の繰越欠損金 373	税務上の繰越欠損金 83
その他 87	その他 2
計 1,004	計 140
評価性引当額 △7	繰延税金資産(固定)
小計 996	貸倒引当金 490
繰延税金資産(固定)	投資有価証券 343
貸倒引当金 513	関係会社株式 570
投資有価証券 311	その他の固定負債 92
関係会社株式 165	退職給付引当金 2
その他の固定負債 145	減損損失 86
退職給付引当金 304	税務上の繰越欠損金 2,179
減損損失 90	その他 0
税務上の繰越欠損金 960	計 3,766
その他 53	評価性引当額 △3,590
計 2,546	小計 175
評価性引当額 △2,030	繰延税金資産合計 315
小計 515	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産合計 1,512	土地圧縮積立金 △738
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 △953
土地圧縮積立金 △744	繰延税金負債合計 △1,691
その他有価証券評価差額金 △668	繰延税金負債の純額 △1,375
繰延税金負債合計 △1,413	
繰延税金資産の純額 99	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.5
	(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △53.5
	貸倒引当金繰入限度超過額 16.2
	会社分割による貸倒引当金戻入益 5.8
	投資有価証券評価損否定 3.9
	繰延税金資産取崩 19.8
	子会社株式譲渡損失 △127.1
	繰越欠損金発生額 108.6
	未収還付法人税額 △2.7
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税の負担率 11.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1株当たり純資産額 1,104円62銭	1株当たり純資産額 807円62銭
1株当たり当期純損失(△) △70円46銭	1株当たり当期純利益 11円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11円26銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	64,928	59,447
普通株式に係る純資産額(百万円)	64,865	59,384
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	62	62
普通株式の発行済株式数(千株)	60,766	74,582
普通株式の自己株式数(千株)	2,044	1,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,722	73,530

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,174	753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,174	753
期中平均株式数(千株)	59,247	65,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	4
普通株式増加数(千株)	—	1,566
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	1,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年 7 月20日 取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権 1,500個 (150千株)	同左

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していないため、算定上の基礎も記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(会社分割による持株会社制への移行及び商号変更) 当社は、平成21年1月6日開催の取締役会において、平成21年4月1日付で、会社分割により、当社の医薬品卸売事業を当社の完全子会社である東邦ホールディングス株式会社(以下、「東邦ホールディングス」といいます。平成21年4月1日付で「東邦薬品株式会社」に商号変更。)に、当社の調剤薬局事業の管理事業を当社の完全子会社であるファーマクラスター株式会社(以下、「ファーマクラスター」といいます。)にそれぞれ承継(以下、あわせて「本会社分割」といいます。)させ、持株会社制へ移行することを決議いたしました。 これにより、当社は本会社分割を行い、平成21年4月1日付で「東邦ホールディングス株式会社」に商号変更し、引き続き上場を維持しております。 なお、本会社分割及び商号変更については、いずれも平成21年2月13日開催の臨時株主総会において承認決議されました。 1. 会社分割の目的 東邦薬品株式会社を核とする「共創未来グループ」は、医薬品等の流通企業集団として「全ては健康を願う人々のために」のコーポレート・スローガンの下、グループ全体の経営資源の積極的な活用により、グループシナジーの最大化に取り組んでおります。 昨今、当社が属する医薬品流通業界環境は、得意先における取引先の選別強化による大手医薬品卸会社間の競争激化、医療費適正化の流れによる販売価格の低下、得意先のバイイングパワーの増大等、経営環境はますます厳しさを増しております。 このような経営環境の下、当社としては、グループの企業価値の増大を目指し、変化の激しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応していくため、持株会社制に移行することといたしました。持株会社制への移行により以下のような事項を推進していくことを考えております。 ① グループ経営機能の強化 グループ経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、グループ経営機能のスピードアップ、グループ経営資源の適切な配分、グループ会社間のシナジーの強化を図ってまいります。 ② 意思決定機能の迅速化 持株会社がグループの戦略立案・推進とグループ会社の経営監督機能に集中し、各事業の業務執行については、事業会社が機動的に執行することにより、グループ経営の意思決定の迅速化を図ります。 ③ 機動的な企業再編・組織再編の推進 さらに柔軟な企業再編を推進してまいります。また、環境変化に対応するため、グループ内の事業再編、組織再編も柔軟かつ迅速に行えるようになるものと考えております。	

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
2. 分割の日程 持株会社制移行決議取締役会 平成20年11月 6 日(木) 分割契約承認取締役会 平成21年 1 月 6 日(火) 分割契約締結 平成21年 1 月 6 日(火) 分割契約承認株主総会 平成21年 2 月13日(金) 分割効力発生日 平成21年 4 月 1 日(水) (注) 当社を分割会社、ファーマクラスターを承継会社とする吸収分割につきましては会社法第784条第3項に基づく簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会の承認を経ずに行いました。また、本会社分割は、会社法第796条第1項に基づく略式吸収分割に該当するため、東邦ホールディングス及びファーマクラスターにおいて株主総会の承認を経ずに行いました。 3. 分割方式 ① 医薬品卸売事業 当社を分割会社とし、当社の完全子会社である東邦ホールディングスを承継会社とする吸収分割方式です。 ② 調剤薬局事業の管理事業 当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるファーマクラスターを承継会社とする吸収分割方式です。 4. 分割に係る割当ての内容 東邦ホールディングス及びファーマクラスターは当社の完全子会社であるため、株式の割当はありません。 5. 分割により減少する資本金等 該当事項はありません。 6. 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱い 当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりますが、本会社分割によるこれらの取扱いに変更はありません。 7. 承継会社が承継する権利義務 東邦ホールディングスは、本会社分割の効力発生日における当社の医薬品卸売事業に属する資産、債務、雇用契約及びこれらに付随する権利義務等を承継します。 また、ファーマクラスターは、本会社分割の効力発生日における当社の調剤薬局事業の管理事業に属する資産を承継します。 なお、当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものとします。 8. 債務履行の見込み 当社、東邦ホールディングス及びファーマクラスターは、本会社分割の効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて問題がないものと判断しております。	

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
9. 承継会社の概要			
	承継会社 (平成21年 3 月31日現在)		
商号	東邦ホールディングス株式会社 (平成21年 4 月 1 日付で、 東邦薬品株式会社に商号変更)		
事業内容	医療用医薬品・検査薬等の卸売		
設立年月日	平成20年11月 4 日		
本店所在地	東京都世田谷区代沢五丁目 2 番 1 号		
代表者	代表取締役社長 石井 護 (注)		
資本金	10百万円		
発行済株式数	200株		
純資産	9百万円		
総資産	10百万円		
決算期	3 月31日		
従業員数	0 名		
(注) 平成21年 4 月 1 日付で河野博行が代表取締役社長に就任			
	承継会社 (平成21年 3 月31日現在)		
商号	ファーマクラスター株式会社		
事業内容	調剤薬局事業の管理事業		
設立年月日	平成20年12月24日		
本店所在地	東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号		
代表者	代表取締役社長 石井 護 (注)		
資本金	10百万円		
発行済株式数	200株		
純資産	5百万円		
総資産	21百万円		
決算期	3 月31日		
従業員数	0 名		
(注) 平成21年 4 月 1 日付で須江一成が代表取締役社長に就任			
10. 分割する部門の事業内容			
① 医薬品卸売事業 医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売 および医薬品卸売事業を営む子会社の管理			
② 調剤薬局事業の管理事業 保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売を営む子会社の管理			
11. 分割する部門の経営成績 (平成21年 3 月期実績)			
	医薬品卸売事業	調剤薬局事業の 管理事業 (注)	
売上高	806,215百万円	—	
売上総利益	31,020百万円	—	
営業利益	350百万円	—	
(注) 東邦薬品株式会社では調剤薬局事業は運営しておらず、保有する調剤薬局事業子会社株式を分割するだけであり、分割する売上高等の数字はゼロとしてあります。			

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		
12. 分割する資産、負債の項目及び金額（平成21年 3 月31日現在・概算）					
	医薬品卸売事業	調剤薬局事業の 管理事業			
流動資産	288,817百万円	—			
固定資産	33,044百万円	8,672百万円			
資産合計	321,862百万円	8,672百万円			
流動負債	298,035百万円	—			
固定負債	910百万円	—			
負債合計	298,945百万円	—			
13. 会社分割後の上場会社の状況					
商号	東邦ホールディングス株式会社				
事業内容	持株会社としての事業会社の支配・管理				
本店所在地	東京都世田谷区代沢五丁目 2 番 1 号				
代表者	代表取締役社長 濱田 矩男				
資本金	10,649百万円（本会社分割による変動はありません。）				
決算期	3 月31日（変更ありません）				
(株式会社オムエルとの株式交換契約書締結)					
当社は、平成21年 5 月21日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社オムエル（以下、「オムエル」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、オムエルと株式交換契約書を締結いたしました。					
なお、詳細は「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。					
(新規子会社)					
1. 概要					
当社は、平成20年10月14日、株式会社富士バイオメディックスに対し、株式会社富士ファミリーファーマシー株式について譲渡担保権を行使しましたが、同社は、平成21年 4 月21日に当社の完全子会社となりました。					
2. 株式会社富士ファミリーファーマシーの主な事業内容、規模					
(1) 主な事業内容					
調剤薬局事業					
(2) 規模					
① 店舗のある主な地域					
首都圏を中心に全国各地					
② 店舗数					
調剤薬局等81店舗(平成21年 3 月31日現在)					